

令和 8 年度

愛知県津島市 特別会計
予算書及び予算説明書

目 次

津島市各会計歳入歳出予算一覧表	5
津島市国民健康保険特別会計予算	7
津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算	41
津島市介護保険特別会計予算	55
津島市後期高齢者医療特別会計予算	89
津島市民病院事業会計予算	109
津島市下水道事業会計予算	157
津島市上水道事業会計予算	201

令和8年度 津島市各会計歳入歳出予算一覧表

(単位：千円)

区 分		本年度当初予算額	前年度当初予算額	比 較	
一 般 会 計		25,300,000	27,310,000	△2,010,000	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	5,464,278	5,278,398	185,880	
	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業 会 計	21,849	29,726	△7,877	
	介 護 保 険 会 計	6,095,787	5,837,158	258,629	
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	2,248,414	2,116,835	131,579	
	小 計	13,830,328	13,262,117	568,211	
公 営 企 業 会 計	市 民 病 院 事 業 会 計	収 益 的 支 出	10,451,480	10,108,126	343,354
		資 本 的 支 出	2,415,396	1,387,061	1,028,335
	下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	847,862	835,654	12,208
		資 本 的 支 出	944,647	851,421	93,226
	上 水 道 事 業 会 計	収 益 的 支 出	1,456,637	1,390,103	66,534
		資 本 的 支 出	857,491	974,437	△116,946
	小 計	収 益 的 支 出	12,755,979	12,333,883	422,096
		資 本 的 支 出	4,217,534	3,212,919	1,004,615
総 計		56,103,841	56,118,919	△15,078	

令和 8 年度

津島市国民健康保険特別会計予算

議案第4号

令和8年度津島市国民健康保険特別会計予算について

令和8年度津島市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和8年2月24日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和8年度津島市国民健康保険特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,464,278千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内での経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1,132,301
	1. 国民健康保険税	1,132,301
2. 国庫支出金		1,222
	1. 国庫補助金	1,222
3. 県支出金		3,677,060
	1. 県補助金	3,677,060
4. 財産収入		224
	1. 財産運用収入	224
5. 繰入金		646,456
	1. 一般会計繰入金	624,156
	2. 基金繰入金	22,300
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		7,014
	1. 延滞金及び過料	2,502
	2. 雑入	4,512
歳 入	合 計	5,464,278

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		142,317
	1. 総務管理費	117,296
	2. 徴税費	24,710
	3. 運営協議会費	311
2. 保険給付費		3,615,972
	1. 療養諸費	3,097,960
	2. 高額療養費	495,753
	3. 出産育児諸費	17,508
	4. 葬祭諸費	4,750
	5. 傷病手当金	1
3. 国民健康保険事業費納付金		1,632,592
	1. 医療給付費分	1,101,669
	2. 後期高齢者支援金等分	357,397
	3. 介護納付金分	138,019
	4. 子ども・子育て支援納付金分	35,507
4. 保健事業費		58,560
	1. 特定健康診査等事業費	58,560
5. 基金積立金		224
	1. 基金積立金	224
6. 公債費		1
	1. 公債費	1
7. 諸支出金		11,612
	1. 償還金及び還付加算金	5,612
	2. 繰出金	6,000
8. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳 出	合 計	5,464,278

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国民健康保険税	1,132,301	1,080,094	52,207
2. 国庫支出金	1,222	2	1,220
3. 県支出金	3,677,060	3,525,223	151,837
4. 財産収入	224	621	△397
5. 繰入金	646,456	663,947	△17,491
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	7,014	8,510	△1,496
歳 入 合 計	5,464,278	5,278,398	185,880

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	142,317	142,390	△73
2. 保険給付費	3,615,972	3,461,262	154,710
3. 国民健康保険事業費 納付金	1,632,592	1,600,250	32,342
4. 保健事業費	58,560	58,662	△102
5. 基金積立金	224	621	△397
6. 公債費	1	1	0
7. 諸支出金	11,612	12,212	△600
8. 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	5,464,278	5,278,398	185,880

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
7,686			134,631
3,585,904		4,400	25,668
48,432			1,584,160
30,258			28,302
		224	
			1
6,000			5,612
			3,000
3,678,280		4,624	1,781,374

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,132,274	1,080,047	52,227
2. 退職被保険者等国民健康保険税	27	47	△20
計	1,132,301	1,080,094	52,207

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 災害臨時特例国庫補助金	1	1	0
2. 子ども・子育て支援事業費国庫補助金	1,221	0	1,221
0. 社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金	0	1	△1
計	1,222	2	1,220

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険給付費等交付金	3,677,060	3,525,223	151,837
計	3,677,060	3,525,223	151,837

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1.	医療給付費現年度課税分		707,302	現年度課税分	707,302
2.	後期高齢者支援金現年度課税分		255,699	現年度課税分	255,699
3.	介護納付金現年度課税分		96,144	現年度課税分	96,144
4.	子ども・子育て支援納付金現年度課税分		29,989	現年度課税分	29,989
5.	医療給付費滞納繰越分		28,366	滞納繰越分	28,366
6.	後期高齢者支援金滞納繰越分		9,913	滞納繰越分	9,913
7.	介護納付金滞納繰越分		4,861	滞納繰越分	4,861
1.	医療給付費滞納繰越分		18	滞納繰越分	18
2.	後期高齢者支援金滞納繰越分		5	滞納繰越分	5
3.	介護納付金滞納繰越分		4	滞納繰越分	4

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1.	災害臨時特例国庫補助金		1		
1.	子ども・子育て支援事業費国庫補助金		1,221	子ども・子育て支援事業費国庫補助金	1,221
				廃 目	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1.	保険給付費等交付金（普通交付金）		3,585,903	保険給付費等交付金（普通交付金）	3,585,903
2.	保険給付費等交付金（特別交付金）		91,156	保険者努力支援分	17,444
				特別調整交付金分	16,676
				県繰入金	41,310
				特定健康診査等負担金	15,726
3.	過年度分		1		

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 利子及び配当金	224	621	△397
計	224	621	△397

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	624,156	639,047	△14,891
計	624,156	639,047	△14,891

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険事業基金繰入金	22,300	24,900	△2,600
計	22,300	24,900	△2,600

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者延滞金	2,500	4,000	△1,500
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	2,502	4,002	△1,500

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	国民健康保険事業基金積立 金利息		224	国民健康保険事業基金積立金利息 224

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	保険基盤安定繰入金		280,321	保険基盤安定繰入金 280,321
2.	未就学児均等割保険税繰入金		2,346	未就学児均等割保険税繰入金 2,346
3.	産前産後保険税繰入金		900	産前産後保険税繰入金 900
4.	一般会計繰入金		340,589	一般会計繰入金 340,589

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	国民健康保険事業基金繰入金		22,300	国民健康保険事業基金繰入金 22,300

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	繰越金		1	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	一般被保険者延滞金		2,500	一般被保険者保険税延滞金 2,500
1.	退職被保険者等延滞金		1	
1.	過料		1	

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	4,000	4,000	0
2. 一般被保険者返納金	400	400	0
3. 雑入	112	108	4
計	4,512	4,508	4

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 損害賠償金	4,000	一般被保険者自動車等損害賠償保険収入	4,000
1. 返納金	400	一般被保険者保険給付費返納金	400
1. 雑入	112	雇用保険職員負担金	111
		雑入	1

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	116,902	116,599	303	6,236			110,666
2. 連合会負担金	394	405	△11				394
計	117,296	117,004	292	6,236			111,060

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1. 報酬	1,777	1 報酬	1,777
2. 給料	45,338	2 人件費	96,117
3. 職員手当等	34,793	3 事務管理経費	13,303
4. 共済費	15,986	4 医療費適正化対策事業	5,705
8. 旅費	48		
10. 需用費	1,685	報酬（1節）内訳	
11. 役務費	7,469	パートタイム会計年度任用職員 1人分	
12. 委託料	4,671		
18. 負担金補助及び交付金	5,135	給料（2節）内訳	
		職員 11人分	
		フルタイム会計年度任用職員 1人分	
		需用費（10節）内訳	
		消耗品費	672
		印刷製本費	1,013
		委託料（12節）内訳	
		資格確認書等更新作成委託料	1,864
		国民健康保険システム改修委託料	1,221
		診療報酬明細書点検委託料	1,454
		適正受診・適正服薬抽出委託料	132
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		国民健康保険情報システム負担金	69
		国保電算システムクラウド使用料分担金	4,330
		封筒印刷負担金	49
		職員互助会事業負担金	43
		オンライン資格確認等システム運営負担金	537
		銀行振込手数料負担金	107
18. 負担金補助及び交付金	394	1 保険負担金事業	394
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		愛知県国民健康保険団体連合会負担金	394

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	7,306	9,457	△2,151				7,306
2. 収納率向上特別対策事業費	17,404	15,672	1,732	1,450			15,954
計	24,710	25,129	△419	1,450			23,260

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 運営協議会費	311	257	54				311

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	489	1 賦課徴収事務	7,306
11. 役務費	4,616		
12. 委託料	2,133	需用費（10節）内訳	
18. 負担金補助 及び交付金	68	消耗品費	42
		印刷製本費	447
		委託料（12節）内訳 国民健康保険税電算委託料	2,133
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 封筒印刷負担金	68
1. 報酬	10,150	1 報酬	10,150
3. 職員手当等	3,933	2 人件費	6,207
4. 共済費	2,274	3 収納率向上特別対策事業	1,047
8. 旅費	51		
10. 需用費	118	報酬（1節）内訳	
11. 役務費	747	パートタイム会計年度任用職員 4人分	
12. 委託料	31		
18. 負担金補助 及び交付金	100	需用費（10節）内訳	
		消耗品費	19
		印刷製本費	99
		委託料（12節）内訳 口座振替勧奨通知封入委託料	31
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	268	1 報酬	268
8. 旅費	6	2 国民健康保険運営協議会運営事業	43
10. 需用費	37	報酬（1節）内訳 国民健康保険運営協議会委員 8人分	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
計	311	257	54				311

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者療養給付費	3,058,370	2,956,602	101,768	3,053,970		4,400	
2. 一般被保険者療養費	25,348	30,913	△5,565	25,348			
3. 審査支払手数料	14,241	14,958	△717	10,831			3,410
4. 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
計	3,097,960	3,002,474	95,486	3,090,150		4,400	3,410

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	495,253	431,027	64,226	495,253			
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500			
計	495,753	431,527	64,226	495,753			

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		需用費（10節）内訳 消耗品費	37

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	3,058,370	1 一般被保険者療養給付費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者療養給付費	3,058,370 3,058,370
18. 負担金補助 及び交付金	25,348	1 一般被保険者療養費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者療養費	25,348 25,348
11. 役 務 費	14,241	1 診療報酬審査支払手数料 2 保険者事務電算化共同処理手数料 3 第三者行為求償事務取扱事務手数料	10,831 3,010 400
18. 負担金補助 及び交付金	1	1 一般被保険者移送費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者移送費	1 1

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金補助 及び交付金	495,253	1 一般被保険者高額療養費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者高額療養費	495,253 495,253
18. 負担金補助 及び交付金	500	1 一般被保険者高額介護合算療養費 負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者高額介護合算療養費	500 500

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	17,500	22,500	△5,000				17,500
2. 支払手数料	8	10	△2				8
計	17,508	22,510	△5,002				17,508

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	4,750	4,750	0				4,750
計	4,750	4,750	0				4,750

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 傷病手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 傷病手当金	1	1	0	1			
計	1	1	0	1			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者医療給付費分	1,101,669	1,102,956	△1,287	32,682			1,068,987
計	1,101,669	1,102,956	△1,287	32,682			1,068,987

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
18. 負担金補助 及び交付金	17,500	1	出産育児一時金	17,500	
			負担金補助及び交付金（18節）内訳 出産育児一時金	17,500	
11. 役 務 費	8	1	支払手数料		8

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
18. 負担金補助 及び交付金	4,750	1	葬祭費	4,750	
			負担金補助及び交付金（18節）内訳 葬祭費	4,750	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
18. 負担金補助 及び交付金	1	1	傷病手当金	1	
			負担金補助及び交付金（18節）内訳 傷病手当金	1	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
18. 負担金補助 及び交付金	1,101,669	1	一般被保険者医療給付費分	1,101,669	
			負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者医療給付費分	1,101,669	

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者後期 高齢者支援金等分	357,397	360,744	△3,347	10,602			346,795
計	357,397	360,744	△3,347	10,602			346,795

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護納付金分	138,019	136,550	1,469	4,094			133,925
計	138,019	136,550	1,469	4,094			133,925

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 4. 子ども・子育て支援納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 子ども・子育て支 援納付金分	35,507	0	35,507	1,054			34,453
計	35,507	0	35,507	1,054			34,453

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 特定健康診査等事 業費	58,560	58,662	△102	30,258			28,302

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	357,397	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	357,397
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 一般被保険者後期高齢者支援金等分	357,397

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	138,019	1 介護納付金分	138,019
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 介護納付金分	138,019

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	35,507	1 子ども・子育て支援納付金分	35,507
		負担金補助及び交付金（18節）内訳 子ども・子育て支援納付金分	35,507

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
8. 旅費	14	1 特定健康診査等事業	58,560	
10. 需用費	352	需用費（10節）内訳		
11. 役務費	2,652		消耗品費	133
12. 委託料	52,899		印刷製本費	219
18. 負担金補助及び交付金	2,643			

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
計	58,560	58,662	△102	30,258			28,302

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 国民健康保険事業 基金積立金	224	621	△397			224	
計	224	621	△397			224	

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者保険 税還付金	5,000	5,500	△500				5,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		委託料（12節）内訳	
		特定健康診査受診委託料	43,421
		特定保健指導委託料	1,435
		特定健康診査受診券等作成委託料	550
		特定健康診査未受診者対策委託料	5,610
		特定健康診査前世代健康診査受診委託料	817
		保険者独自提供データ作成委託料	773
		特定保健指導受診勧奨委託料	293
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		国民健康保険情報システム負担金	3
		特定健診電算システムクラウド使用料分担金	2,640

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24. 積立金	224	1 国民健康保険事業基金積立金	224

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22. 償還金利子及び割引料	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22. 償還金利子及び割引料	5,000	1 過年度分一般被保険者保険税還付金	5,000

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 退職被保険者等保険税還付金	10	10	0				10
3. 一般被保険者還付加算金	100	200	△100				100
4. 退職被保険者等還付加算金	1	1	0				1
5. 償還金	501	501	0				501
計	5,612	6,212	△600				5,612

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 直営診療施設勘定繰出金	6,000	6,000	0	6,000			
計	6,000	6,000	0	6,000			

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金 利子及び割引料	10	1 過年度分退職被保険者等保険税還付金	10
22. 償還金 利子及び割引料	100	1 一般被保険者還付加算金	100
22. 償還金 利子及び割引料	1		
22. 償還金 利子及び割引料	501	1 還付及び返還事業	501

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
27. 繰出金	6,000	1 直営診療施設勘定繰出金	6,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	8	(6) 11	12,195	45,338	38,726	96,259	18,260	114,519	
前年度	8	(6) 12	10,458	47,223	39,117	96,798	16,863	113,661	
比較		△1	1,737	△1,885	△391	△539	1,397	858	

() 内は短時間勤務職員で外書き

区分	扶養手当	地域手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
職員手当 等の内訳	本年度	1,608	3,812	699	6,073	698	672	13,191	11,513	460
	前年度	1,068	3,430	699	6,793	829	1,296	12,983	11,239	780
	比較	540	382		△720	△131	△624	208	274	△320

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8	(1) 10	268	42,947	32,802	76,017	15,141	91,158	
前 年 度	8	(1) 12	215	47,223	35,080	82,518	15,409	97,927	
比 較		△2	53	△4,276	△2,278	△6,501	△268	△6,769	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		1,608	3,621	699	6,073	613	672	10,124	8,932
前 年 度		1,068	3,430	699	6,793	829	1,296	10,789	9,396	780
比 較		540	191		△720	△216	△624	△665	△464	△320

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(5) 1	11,927	2,391	5,924	20,242	3,119	23,361	
前 年 度		(5)	10,243		4,037	14,280	1,454	15,734	
比 較		1	1,684	2,391	1,887	5,962	1,665	7,627	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度			191			85		3,067	2,581
前 年 度								2,194	1,843	
比 較			191			85		873	738	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△1,885	給与改定に伴う 増加分	1,398		給与改定の状況 前年度 給与改定率 3.35%
		昇給に伴う増加 分	684		平均昇給率 1.64% 昇給者 12人
		その他の増減分	△3,967	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 △3,967	職員数の異動状況 本年度 12人 前年度 13人 比 較 △1人
職員手当等	△391	給与改定に伴う 増減分	791	扶養手当 54 地域手当 473 期末手当 130 勤勉手当 134	会計年度任用職員以外の職員 ・扶養手当 54千円 ・地域手当 473千円 ・期末手当 108千円 ・勤勉手当 112千円 会計年度任用職員 ・期末手当 22千円 ・勤勉手当 22千円
		その他の増減分	△1,182	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 △1,182	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	336,900円	345,200円
	平均給与月額	393,100円	432,300円
	平均年齢	41.6歳	47.0歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	326,100円	286,300円
	平均給与月額	399,300円	346,900円
	平均年齢	41.7歳	32.1歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	看護保健職	一般会計の制度	
			一般行政職	看護保健職
高等学校卒	206,700円		206,700円	
短大卒	219,400円		219,400円	
大学卒	237,600円	280,700円	237,600円	280,700円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			看護保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1	1	11.11	1		
	2	1	11.11	2	(1)	(100.00)
	3	4	44.45	3	1	100.00
	4	1	11.11	4		
	5	1	11.11	5		
	6			6		
	7	1	11.11	7		
	8					
	計	9	100.00	計	(1) 1	(100.00) 100.00
令和7年1月1日現在	1	1	10.00	1		
	2	2	20.00	2	(1) 1	(100.00) 100.00
	3	3	30.00	3		
	4	2	20.00	4		
	5	1	10.00	5		
	6	1	10.00	6		
	7			7		
	8					
	計	10	100.00	計	(1) 1	(100.00) 100.00

()内は短時間勤務職員で外書き

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (高度) 技師 (高度)	主査	統括主任	補佐	課長 主幹	次長 課長 (困難)	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

() 内は定年前再任用短時間勤務職員
及び暫定再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 8 年度

津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算

議案第5号

令和8年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算について

令和8年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和8年2月24日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和8年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ21,849千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		344
	1. 分担金	344
2. 使用料及び手数料		12,051
	1. 使用料	12,051
3. 繰入金		9,452
	1. 繰入金	9,452
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		1
	1. 雑入	1
歳入合計		21,849

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		21,349
	1. 総務管理費	21,349
2. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出 合 計		21,849

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金	344	344	0
2. 使用料及び手数料	12,051	13,614	△1,563
3. 繰入金	9,452	15,766	△6,314
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	21,849	29,726	△7,877

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	21,349	29,226	△7,877
2. 予備費	500	500	0
歳出合計	21,849	29,726	△7,877

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
		12,395	8,954
			500
		12,395	9,454

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 受益者分担金	344	344	0
計	344	344	0

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使用料	12,051	13,614	△1,563
計	12,051	13,614	△1,563

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	9,452	15,766	△6,314
計	9,452	15,766	△6,314

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 受益者分担金	344	受益者分担金	344

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 使用料	12,051	使用料（現年度分）	11,962
		使用料（滞納繰越分）	89

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 一般会計繰入金	9,452	一般会計繰入金	9,452

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 繰越金	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 雑入	1		

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	21,349	29,226	△7,877			12,395	8,954
計	21,349	29,226	△7,877			12,395	8,954

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10. 需 用 費	8,647	1 維持管理経費	21,349
11. 役 務 費	3,712		
12. 委 託 料	8,206	需用費（10節）内訳	
14. 工 事 請 負 費	392	消耗品費	2
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	391	印刷製本費	38
		光熱水費	4,908
26. 公 課 費	1	公共施設等修繕料	3,699
		委託料（12節）内訳	
		施設管理委託料	8,206
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		コミュニティ・プラント使用料計算徴収事務負担金	391

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		

令和 8 年度

津 島 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

議案第6号

令和8年度津島市介護保険特別会計予算について

令和8年度津島市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和8年2月24日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和8年度津島市介護保険特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,095,787千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内での経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保険料		1,165,348
	1. 介護保険料	1,165,348
2. 使用料及び手数料		40
	1. 手数料	40
3. 国庫支出金		1,345,899
	1. 国庫負担金	998,493
	2. 国庫補助金	347,406
4. 支払基金交付金		1,559,346
	1. 支払基金交付金	1,559,346
5. 県支出金		857,101
	1. 県負担金	807,891
	2. 県補助金	49,209
	3. 財政安定化基金支出金	1
6. 財産収入		1,650
	1. 財産運用収入	1,650
7. 繰入金		1,155,149
	1. 一般会計繰入金	975,958
	2. 基金繰入金	179,191
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		11,253
	1. 延滞金、加算金及び過料	3
	2. 雑入	11,250
歳入	合計	6,095,787

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		199,217
	1. 総務管理費	140,500
	2. 徴収費	5,281
	3. 介護認定審査会費	53,436
2. 保険給付費		5,558,106
	1. 介護サービス等諸費	5,417,336
	2. 高額介護サービス費	121,749
	3. 高額医療合算介護サービス等 費	19,021
3. 地域支援事業費		332,012
	1. 包括的支援事業・任意事業費	114,730
	2. 介護予防・日常生活支援総合 事業費	217,282
4. 基金積立金		1,650
	1. 基金積立金	1,650
5. 公債費		1
	1. 公債費	1
6. 諸支出金		1,801
	1. 償還金及び還付加算金	1,801
7. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳 出	合 計	6,095,787

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 保険料	1,165,348	1,185,226	△19,878
2. 使用料及び手数料	40	80	△40
3. 国庫支出金	1,345,899	1,257,306	88,593
4. 支払基金交付金	1,559,346	1,499,228	60,118
5. 県支出金	857,101	827,841	29,260
6. 財産収入	1,650	737	913
7. 繰入金	1,155,149	1,060,895	94,254
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	11,253	5,844	5,409
歳 入 合 計	6,095,787	5,837,158	258,629

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	199,217	165,836	33,381
2. 保険給付費	5,558,106	5,376,393	181,713
3. 地域支援事業費	332,012	289,390	42,622
4. 基金積立金	1,650	737	913
5. 公債費	1	1	0
6. 諸支出金	1,801	1,801	0
7. 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	6,095,787	5,837,158	258,629

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
5,219		11,079	182,919
2,037,599		1,500,688	2,019,819
160,174		58,864	112,974
		1,650	
			1
			1,801
			3,000
2,202,992		1,572,281	2,320,514

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者保険料	1,165,348	1,185,226	△19,878
計	1,165,348	1,185,226	△19,878

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総務手数料	40	80	△40
計	40	80	△40

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	998,493	963,240	35,253
計	998,493	963,240	35,253

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調整交付金	240,255	202,119	38,136
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	43,450	35,260	8,190
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	44,106	43,429	677
4. 保険者機能強化推進交付金（市町村分）	4,444	4,444	0
5. 介護保険保険者努力支援交付金（市町村分）	9,932	8,814	1,118
6. 介護保険事業費国庫補助金	5,219	0	5,219
計	347,406	294,066	53,340

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分特別徴収保険料	1,056,668	現年度分特別徴収保険料 1,056,668
2. 現年度分普通徴収保険料	105,666	現年度分普通徴収保険料 105,666
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	3,014	滞納繰越分普通徴収保険料 3,014

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 総務手数料	40	事業者指定等手数料 40

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	998,492	介護給付費国庫負担金 998,492
2. 過年度分	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	240,254	調整交付金 240,254
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	43,449	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 43,449
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	44,105	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 44,105
2. 過年度分	1	
1. 現年度分	4,444	保険者機能強化推進交付金（市町村分） 4,444
1. 現年度分	9,932	介護保険保険者努力支援交付金（市町村分） 9,932
1. 介護保険事業費国庫補助金	5,219	介護保険事業費国庫補助金 5,219

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	1,500,689	1,451,627	49,062
2. 地域支援事業支援交付金	58,657	47,601	11,056
計	1,559,346	1,499,228	60,118

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	807,891	784,087	23,804
計	807,891	784,087	23,804

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	27,156	22,038	5,118
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	22,053	21,715	338
計	49,209	43,753	5,456

(款) 5. 県支出金

(項) 3. 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利子及び配当金	1,650	737	913
計	1,650	737	913

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分		1,500,688	介護給付費支払基金交付金 1,500,688
2. 過年度分		1	
1. 現年度分		58,656	地域支援事業支援交付金 58,656
2. 過年度分		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分		807,890	介護給付費県負担金 807,890
2. 過年度分		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分		27,155	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 27,155
2. 過年度分		1	
1. 現年度分		22,052	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 22,052
2. 過年度分		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 交付金		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 利子及び配当金		1,650	介護給付費準備基金積立金利子 1,650

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	926,874	875,994	50,880
2. 低所得者保険料軽減繰入金	49,084	49,084	0
計	975,958	925,078	50,880

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 介護給付費準備基金繰入金	179,191	135,817	43,374
計	179,191	135,817	43,374

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 第三者納付金	2	2	0
2. 返納金	1	1	0
3. 雑入	11,247	5,838	5,409
計	11,250	5,841	5,409

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 一般会計繰入金	926,874	一般会計繰入金	926,874
1. 低所得者保険料軽減繰入金	49,084	低所得者保険料軽減繰入金	49,084

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 介護給付費準備基金繰入金	179,191	介護給付費準備基金繰入金	179,191

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰越金	1		

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 第1号被保険者延滞金	1		
1. 第1号被保険者加算金	1		
1. 過料	1		

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分	1		
2. 過年度分	1		
1. 返納金	1		
1. 雑入	11,247	在宅医療・介護連携支援センター職員負担金	10,887
		緊急通報システム負担金	104
		雇用保険職員負担金	189
		駐車場利用料	60
		雑入	7

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	140,500	114,023	26,477	5,219		10,975	124,306
計	140,500	114,023	26,477	5,219		10,975	124,306

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦課徴収費	5,281	3,909	1,372				5,281

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	6,434	1 報酬	6,434
2. 給料	46,830	2 人件費	100,560
3. 職員手当等	36,180	3 事務管理経費	28,130
4. 共済費	17,550	4 介護保険事業計画進行管理事業	5,376
7. 報償費	426		
8. 旅費	140	報酬（1節）内訳	
10. 需用費	1,078	パートタイム会計年度任用職員 3人分	
11. 役務費	8,508		
12. 委託料	15,614	給料（2節）内訳	
13. 使用料及び賃借料	593	職員 12人分	
18. 負担金補助及び交付金	7,147	需用費（10節）内訳	
		消耗品費	194
		印刷製本費	884
		委託料（12節）内訳	
		介護保険電算機器保守委託料	225
		介護保険システム改修委託料	10,439
		高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委託料	4,950
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		介護情報負担金	63
		介護保険システムクラウド使用料分担金	6,746
		封筒印刷負担金	241
		職員互助会事業負担金	49
		銀行振込手数料負担金	48

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	598	1 賦課徴収費	5,281
11. 役務費	1,075		
12. 委託料	3,514	需用費（10節）内訳	
18. 負担金補助及び交付金	94	消耗品費	23
		印刷製本費	575

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
計	5,281	3,909	1,372				5,281

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護認定審査会費	53,436	47,904	5,532			104	53,332
計	53,436	47,904	5,532			104	53,332

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護給付費	5,380,616	5,206,494	174,122	1,972,532		1,452,766	1,955,318

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		委託料（１２節）内訳 納入通知書封入委託料 1,501 介護保険システム改修委託料 2,013
		負担金補助及び交付金（１８節）内訳 封筒印刷負担金 94

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報 酬	23,196	1 報酬 23,196
3. 職員手当等	5,391	2 人件費 8,781
4. 共 済 費	3,390	3 介護認定審査会事業 435
8. 旅 費	138	4 認定調査事業 21,024
10. 需 用 費	815	
11. 役 務 費	15,788	報酬（１節）内訳
12. 委 託 料	4,708	パートタイム会計年度任用職員 6人分
13. 使用料及び 賃借料	10	介護認定審査会委員 40人分
		需用費（１０節）内訳
		消耗品費 544
		燃料費 95
		印刷製本費 121
		自動車修繕料 55
		委託料（１２節）内訳
		介護認定調査委託料 4,708

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助 及び交付金	5,380,616	1 介護給付費 5,380,616
		負担金補助及び交付金（１８節）内訳
		介護給付費負担金 5,380,616

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
2. 介護支給費	33,593	33,614	△21	12,315		9,070	12,208
3. 審査支払手数料	3,127	3,038	89	1,145		844	1,138
計	5,417,336	5,243,146	174,190	1,985,992		1,462,680	1,968,664

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額介護サービス費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	121,749	116,910	4,839	44,634		32,872	44,243
計	121,749	116,910	4,839	44,634		32,872	44,243

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	19,021	16,337	2,684	6,973		5,136	6,912
計	19,021	16,337	2,684	6,973		5,136	6,912

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(県)支出金	地方債	その他	
1. 包括的支援事業・任意事業費	106,727	105,034	1,693	66,014		111	40,602

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
18.	負担金補助及び交付金		33,593	1 介護支給費	33,593
				負担金補助及び交付金（18節）内訳 介護支給費負担金	33,593
11.	役 務 費		3,127	1 審査支払手数料	3,127

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
18.	負担金補助及び交付金		121,749	1 高額介護サービス費	121,749
				負担金補助及び交付金（18節）内訳 高額介護サービス費負担金	121,749

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
18.	負担金補助及び交付金		19,021	1 高額医療合算介護サービス費	19,021
				負担金補助及び交付金（18節）内訳 高額医療合算介護サービス費負担金	19,021

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
7.	報 償 費		1,136	1 包括的支援事業・任意事業費	106,727
8.	旅 費		12		
10.	需 用 費		317	需用費（10節）内訳	
11.	役 務 費		202	消耗品費	317
12.	委 託 料		102,817		
13.	使用料及び賃借料		1,747	委託料（12節）内訳 地域包括支援センター事業委託料	58,600

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 在宅医療・介護連携推進事業	8,003	8,020	△17	4,587		60	3,356
計	114,730	113,054	1,676	70,601		171	43,958

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	217,282	176,336	40,946	89,573		58,693	69,016

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	60	高齢者配食サービス事業委託料	10,780
		高齢者配食サービスアセスメント委託料	1,080
19. 扶助費	436	認知症家族支援プログラム委託料	543
		認知症介護家族交流会委託料	256
		認知症初期集中支援チーム訪問指導委託料	43
		生活支援コーディネーター事業委託料	13,178
		緊急通報システム事業委託料	2,593
		認知症総合支援事業委託料	15,744
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		成年後見制度利用支援事業申立負担金	60
		扶助費（19節）内訳	
		成年後見制度利用支援事業費	336
		家族介護継続慰労金支給事業費	100
7. 報償費	295	1 在宅医療・介護連携推進事業	8,003
8. 旅費	30		
11. 役務費	20	負担金補助及び交付金（18節）内訳	
18. 負担金補助及び交付金	7,658	在宅医療・介護連携推進事業負担金	7,358
		津島市医歯薬介連携推進協議会補助金	300

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1. 報酬	4,850	1 報酬	4,850
2. 給料	28,371	2 人件費	63,748
3. 職員手当等	24,708	3 介護予防・日常生活支援総合事業	148,684
4. 共済費	10,669		
7. 報償費	482	報酬（1節）内訳	
8. 旅費	84	パートタイム会計年度任用職員 2人分	
10. 需用費	745		
11. 役務費	698	給料（2節）内訳	
12. 委託料	13,304	職員 7人分	
13. 使用料及び賃借料	150	需用費（10節）内訳	
18. 負担金補助及び交付金	133,221	消耗品費	569
		印刷製本費	176

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
計	217,282	176,336	40,946	89,573		58,693	69,016

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護給付費準備基金積立金	1,650	737	913			1,650	
計	1,650	737	913			1,650	

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 利子	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 償還金	1	1	0				1
2. 第1号被保険者還付加算金	1,800	1,800	0				1,800
計	1,801	1,801	0				1,801

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		委託料（12節）内訳	
		介護支援ボランティア制度運営事業委託料	6,479
		介護予防・日常生活支援総合事業委託料	6,825
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		健康管理システム等クラウド使用料分担金	2,363
		総合事業給付費負担金	129,903
		高額介護サービス費負担金	615
		高額医療合算介護サービス費負担金	311
		職員互助会事業負担金	29

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24. 積立金	1,650	1 介護給付費準備基金積立金	1,650

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22. 償還金利息及び割引料	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22. 償還金利息及び割引料	1		
22. 償還金利息及び割引料	1,800	1 過年度還付金及び還付加算金	1,800

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	40	(11) 19	34,480	75,201	66,279	175,960	31,609	207,569	
前年度	40	(9) 19	29,977	67,612	55,405	152,994	26,474	179,468	
比較		(2)	4,503	7,589	10,874	22,966	5,135	28,101	

() 内は短時間勤務職員で外書き

区分	扶養手当	地域手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
職員手当 等の内訳	本年度	996	6,206	1,362	13,961	1,099		22,236	19,524	895
	前年度	1,944	4,919	699	10,079	730	300	19,296	16,538	900
	比較	△948	1,287	663	3,882	369	△300	2,940	2,986	△5

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	40	19	9,880	75,201	56,793	141,874	25,445	167,319	
前 年 度	40	19	10,640	67,612	47,721	125,973	21,978	147,951	
比 較			△760	7,589	9,072	15,901	3,467	19,368	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		996	6,206	1,362	13,961	1,099		17,085	15,189
前 年 度		1,944	4,919	699	10,079	730	300	15,120	13,030	900
比 較		△948	1,287	663	3,882	369	△300	1,965	2,159	△5

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(11)	24,600		9,486	34,086	6,164	40,250	
前 年 度		(9)	19,337		7,684	27,021	4,496	31,517	
比 較		(2)	5,263		1,802	7,065	1,668	8,733	

() 内は短時間勤務職員で外書き

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度								5,151	4,335
前 年 度								4,176	3,508	
比 較								975	827	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	7,589	給与改定に伴う 増加分	2,413		給与改定の状況 前年度 給与改定率 3.39%
		昇給に伴う増加 分	807		平均昇給率 1.13% 昇給者 19人
		その他の増減分	4,369	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 4,369	職員数の異動状況 本年度 19人 前年度 19人 比 較 0人
職員手当等	10,874	給与改定に伴う 増加分	1,139	扶養手当 72 地域手当 677 期末手当 193 勤勉手当 197	会計年度任用職員以外の職員 ・扶養手当 72千円 ・地域手当 677千円 ・期末手当 151千円 ・勤勉手当 155千円 会計年度任用職員 ・期末手当 42千円 ・勤勉手当 42千円
		その他の増減分	9,735	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 9,735	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	287,400円	339,300円
	平均給与月額	324,600円	363,300円
	平均年齢	41.1歳	44.5歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	331,600円	322,700円
	平均給与月額	378,800円	357,300円
	平均年齢	41.8歳	48.0歳

イ 初任給

区 分	一般行政職	看護保健職	一般会計の制度	
			一般行政職	看護保健職
高校卒	206,700円		206,700円	
短大卒	219,400円		219,400円	
大学卒	237,600円	280,700円	237,600円	280,700円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			看護保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1	1	6.67	1		
	2	2	13.33	2	1	25.00
	3	8	53.33	3	3	75.00
	4	2	13.33	4		
	5	1	6.67	5		
	6			6		
	7	1	6.67	7		
	8					
	計	15	100.00	計	4	100.00
令和7年1月1日現在	1	1	6.67	1		
	2	1	6.67	2		
	3	8	53.33	3	3	75.00
	4	2	13.33	4	1	25.00
	5	2	13.33	5		
	6			6		
	7	1	6.67	7		
	8					
	計	15	100.00	計	4	100.00

() 内は短時間勤務職員で外書き

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (高度) 技師 (高度)	主査	統括主任	補佐	課長 主幹	次長 課長 (困難)	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

() 内は定年前再任用短時間勤務職員
及び暫定再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和 7 年度末までの 支 出 見 込 額		令和 8 年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国(県)支出金	地方債	その他	
高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委託料	4,950			令和 8 年度	4,950				4,950

令和 8 年度

津島市後期高齢者医療特別会計予算

議案第7号

令和8年度津島市後期高齢者医療特別会計予算について

令和8年度津島市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

令和8年2月24日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和8年度津島市後期高齢者医療特別会計予算

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,248,414千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		1,128,698
	1. 後期高齢者医療保険料	1,128,698
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 繰入金		1,116,275
	1. 一般会計繰入金	1,116,275
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		3,439
	1. 延滞金、加算金及び過料	102
	2. 償還金及び還付加算金	3,336
	3. 雑入	1
歳 入	合 計	2,248,414

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		45,792
	1. 総務管理費	40,891
	2. 徴収費	4,901
2. 後期高齢者医療広域連合 納付金		2,198,285
	1. 後期高齢者医療広域連合 納付金	2,198,285
3. 諸支出金		3,337
	1. 償還金及び還付加算金	3,336
	2. 繰出金	1
4. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	2,248,414

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	1,128,698	1,031,528	97,170
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 繰入金	1,116,275	1,081,967	34,308
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	3,439	3,338	101
歳 入 合 計	2,248,414	2,116,835	131,579

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	45,792	47,659	△1,867
2. 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,198,285	2,064,860	133,425
3. 諸支出金	3,337	3,316	21
4. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	2,248,414	2,116,835	131,579

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国(県)支出金	地方債	その他	
			45,792
		1,128,798	1,069,487
		3,336	1
			1,000
		1,132,134	1,116,280

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	681,337	630,785	50,552
2. 普通徴収保険料	447,361	400,743	46,618
計	1,128,698	1,031,528	97,170

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 証明手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	1,116,275	1,081,967	34,308
計	1,116,275	1,081,967	34,308

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	100	20	80
2. 加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	102	22	80

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分特別徴収保険料		681,337	現年度分特別徴収保険料 681,337
1. 現年度分普通徴収保険料		441,993	現年度分普通徴収保険料 441,993
2. 滞納繰越分普通徴収保険料		5,368	滞納繰越分普通徴収保険料 5,368

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 納付証明手数料		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 保険基盤安定繰入金		222,483	保険基盤安定繰入金 222,483
2. 一般会計繰入金		893,792	一般会計繰入金 893,792

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰越金		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1. 延滞金		100	延滞金 100
1. 加算金		1	
1. 過料		1	

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保険料還付金	3,236	3,215	21
2. 還付加算金	100	100	0
計	3,336	3,315	21

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 保険料還付金	3,236	保険料還付金	3,236
1. 還付加算金	100	還付加算金	100

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 雑入	1		

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	40,891	41,350	△459				40,891
計	40,891	41,350	△459				40,891

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴収費	4,901	6,309	△1,408				4,901
計	4,901	6,309	△1,408				4,901

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2. 給 料	13,967	1 人件費	30,655
3. 職員手当等	11,540	2 事務管理経費	10,236
4. 共 済 費	5,148		
8. 旅 費	12	給料（2節）内訳	
10. 需 用 費	120	職員 4人分	
11. 役 務 費	5,390		
18. 負担金補助 及び交付金	4,714	需用費（10節）内訳	
		消耗品費	39
		印刷製本費	81
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		後期高齢者医療クラウド使用料分担金	4,700
		職員互助会事業負担金	14

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10. 需 用 費	525	1 徴収事務	4,901
11. 役 務 費	2,671		
12. 委 託 料	1,532	需用費（10節）内訳	
18. 負担金補助 及び交付金	173	消耗品費	47
		印刷製本費	478
		委託料（12節）内訳	
		納入通知書封入委託料	1,532
		負担金補助及び交付金（18節）内訳	
		封筒印刷負担金	173

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,198,285	2,064,860	133,425			1,128,798	1,069,487
計	2,198,285	2,064,860	133,425			1,128,798	1,069,487

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 保険料還付金	3,236	3,215	21			3,236	
2. 還付加算金	100	100	0			100	
計	3,336	3,315	21			3,336	

(款) 3. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び交付金	2,198,285	1 後期高齢者医療広域連合納付金 2,198,285
		負担金補助及び交付金（18節）内訳
		保険料等負担金 1,351,281
		療養給付費負担金 828,487
		広域連合事務費負担金 18,517

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金利子及び割引料	3,236	1 保険料還付金 3,236
22. 償還金利子及び割引料	100	1 還付加算金 100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27. 繰出金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		13,967	11,540	25,507	5,148	30,655	
前年度	4		15,067	11,569	26,636	5,195	31,831	
比較			△1,100	△29	△1,129	△47	△1,176	

職員手当 等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	372	1,148	3,023	377	336	3,347	2,817	120
	前年度	732	1,106	2,426	326		3,717	3,122	140
	比較	△360	42	597	51	336	△370	△305	△20

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△1,100	給与改定に伴う 増加分	536	給与改定の状況 前年度給与改定率 4.05%
		昇給に伴う増加分	204	平均昇給率 1.54% 昇給者 4人
		その他の増減分	△1,840	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 △1,840
職員手当等	△29	給与改定に伴う 増加分	261	扶養手当 36 地域手当 151 期末手当 37 勤勉手当 37
		その他の増減分	△290	職員の異動等に 係る計上額の増 減分 △290

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	291,000円
	平均給与月額	349,900円
	平均年齢	31.9歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	313,000円
	平均給与月額	366,200円
	平均年齢	39.8歳

イ 初任給

区	分	一般行政職	一般会計の制度
高	校 卒	206,700円	206,700円
短	大 卒	219,400円	219,400円
大	学 卒	237,600円	237,600円

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職		
		級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1	1	25.00	
	2	1	25.00	
	3	1	25.00	
	4	1	25.00	
	5			
	6			
	7			
	8			
	計	4	100.00	
令和7年1月1日現在	1	1	25.00	
	2	1	25.00	
	3			
	4	1	25.00	
	5	1	25.00	
	6			
	7			
	8			
	計	4	100.00	

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 (高度) 技師 (高度)	主査	統括主任	補佐	課長 主幹	次長 課長 (困難)	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

() 内は定年前再任用短時間勤務職員
及び暫定再任用職員の標準的な支給率

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 8 年度

津島市民病院事業会計予算

議案第8号

令和8年度津島市民病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度津島市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数

一般病床 352床

(2) 年間患者数

入院患者数 98,697人

外来患者数 133,504人

(3) 一日平均患者数

入院患者数 270.4人

外来患者数 554.0人

(4) 主要な建設改良事業

医療機器等整備事業 1,168,783千円

工事請負費 68,706千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 病院事業収益 10,043,938千円

第1項 医業収益 9,059,441千円

第2項 医業外収益 984,494千円

第3項 特別利益 3千円

支出

第1款 病院事業費用 10,451,480千円

第1項 医業費用 10,139,697千円

第2項 医業外費用 308,780千円

第3項 特別損失 3千円

第4項 予備費 3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額422,000千円は、過年度分損益勘定留保資金260,596千円、当年度分損益勘定留保資金157,774千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,630千円で補填するものとする。）。

収入

第1款	資本的収入	1,993,396千円
第1項	出資金	116,570千円
第2項	負担金	588,022千円
第3項	固定資産売却代金	1千円
第4項	寄附金	1千円
第5項	看護修学資金貸付金返還金	1千円
第6項	他会計借入金	90,000千円
第7項	企業債	1,168,801千円
第8項	補助金	30,000千円

支出

第1款	資本的支出	2,415,396千円
第1項	建設改良費	1,267,730千円
第2項	償還金	1,124,266千円
第3項	看護修学資金貸付金	23,400千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	50,000千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。
医療機器等整備事業	1,118,800千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流

用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,823,759千円

(2) 交際費 2,300千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業の健全な財政運営に資するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、290,656千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,053,601千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
器械備品	手術用照明器	一 式
	電子カルテシステム	一 式

令和8年2月24日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和 8 年度

津島市民病院事業会計予算説明書

- 1 令和8年度津島市民病院事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 令和7年度津島市民病院事業会計予定損益計算書
- 5 令和7年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表
- 6 令和8年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表
- 7 令和8年度津島市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 令和8年度津島市民病院事業会計予算実施計画説明書

1 令和8年度津島市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収	1 医業収益		10,043,938	
		1 入院収益	6,234,911	入院にかかる収益
		2 外来収益	2,176,633	外来にかかる収益
		3 その他医業収益	647,897	室料差額その他収益
	2 医業外収益		984,494	
		1 受取利息配当金	250	預金利息
		2 他会計補助金	260,656	一般会計補助金
		3 補助金	36,645	国・県補助金
		4 負担金交付金	263,072	一般会計負担金
		5 長期前受金戻入	331,467	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 患者外給食収益	1	
		7 消費税還付金	1	
	8 その他医業外収益	92,402	駐車場利用料等	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			10,451,480	
	1 医業費用		10,139,697	
		1 給与費	5,823,759	給料、諸手当、法定福利費用
		2 材料費	1,780,308	医薬材料費用
		3 経費	1,882,604	病院一般費用
		4 減価償却費	524,867	固定資産償却費用
		5 資産減耗費	101,198	固定資産除却費用、たな卸資産減耗費用
		6 研究研修費	26,961	研究研修に要する費用
		2 医業外費用	308,780	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	85,750	企業債等の利息
		2 消費税	20,000	
		3 患者外給食材料費	1	
		4 雑損失	2	
		5 雑支出	203,027	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税
		3 特別損失	3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	1	
		4 予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,993,396	
	1 出 資 金		116,570	
		1 出 資 金	116,570	一般会計出資金
	2 負 担 金		588,022	
		1 負 担 金	588,022	一般会計負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	5 看 護 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金		1	
		1 看 護 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1	
	6 他 会 計 借 入 金		90,000	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金	90,000	一般会計長期借入金
	7 企 業 債		1,168,801	
1 企 業 債		1,168,801	医療機器等整備	
8 補 助 金		30,000		
	1 補 助 金	30,000	ふるさとつしま応援寄附金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,415,396	
	1 建設改良費		1,267,730	
		1 建設費	75,197	施設設備改修費
		2 資産購入費	1,192,533	医療機器等購入費
	2 償還金		1,124,266	
		1 償還金	1,124,266	企業債元金償還金
	3 看護修学資金 貸付金		23,400	
		1 看護修学資金 貸付金	23,400	

2 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(164) 571	355,515	2,274,980	2,324,452	4,954,947	868,812	5,823,759	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(164) 571	355,515	2,274,980	2,324,452	4,954,947	868,812	5,823,759	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(150) 578	305,239	2,264,207	2,365,999	4,935,445	831,096	5,766,541	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(150) 578	305,239	2,264,207	2,365,999	4,935,445	831,096	5,766,541	
比 較	損益勘定 支弁職員	(14) △ 7	50,276	10,773	△ 41,547	19,502	37,716	57,218	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(14) △ 7	50,276	10,773	△ 41,547	19,502	37,716	57,218	

()内は短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 等	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	43,610	226,772	64,043	118,198	35,362	432,570	38,285
	前 年 度	39,638	208,815	66,650	134,884	34,859	434,109	39,477
	比 較	3,972	17,957	△ 2,607	△ 16,686	503	△ 1,539	△ 1,192

職 員 手 当 等	区 分	住 居 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本 年 度	41,852	57,456	368,282	331,275	349,773	183,449	33,525
	前 年 度	39,556	49,759	361,244	319,012	340,088	265,918	31,990
	比 較	2,296	7,697	7,038	12,263	9,685	△ 82,469	1,535

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(10) 493		2,042,549	2,148,452	4,191,001	763,526	4,954,527	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(10) 493		2,042,549	2,148,452	4,191,001	763,526	4,954,527	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(6) 494		2,025,508	2,186,381	4,211,889	726,497	4,938,386	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(6) 494		2,025,508	2,186,381	4,211,889	726,497	4,938,386	
比 較	損益勘定 支弁職員	(4) △ 1		17,041	△ 37,929	△ 20,888	37,029	16,141	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(4) △ 1		17,041	△ 37,929	△ 20,888	37,029	16,141	

()内は短時間勤務職員で外書き

職員手当等 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		43,610	208,175	64,043	110,710	33,196	429,669
前 年 度		39,638	192,103	66,650	124,804	33,353	431,892	32,284
比 較		3,972	16,072	△ 2,607	△ 14,094	△ 157	△ 2,223	29

職員手当等 の内訳	区 分	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	退職給付費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		41,852	57,456	318,354	289,257	303,803	183,449
前 年 度		39,556	49,759	310,348	276,050	293,161	265,918	30,865
比 較		2,296	7,697	8,006	13,207	10,642	△ 82,469	1,700

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(154) 78	355,515	232,431	176,000	763,946	105,286	869,232	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(154) 78	355,515	232,431	176,000	763,946	105,286	869,232	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(144) 84	305,239	238,699	179,618	723,556	104,599	828,155	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(144) 84	305,239	238,699	179,618	723,556	104,599	828,155	
比 較	損益勘定 支弁職員	(10) △ 6	50,276	△ 6,268	△ 3,618	40,390	687	41,077	
	資本勘定 支弁職員	()							
	合 計	(10) △ 6	50,276	△ 6,268	△ 3,618	40,390	687	41,077	

()内は短時間勤務職員で外書き

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度			18,597		7,488	2,166	2,901
前 年 度			16,712		10,080	1,506	2,217	7,193
比 較			1,885		△ 2,592	660	684	△ 1,221

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度				49,928	42,018	45,970	
前 年 度				50,896	42,962	46,927		1,125
比 較				△ 968	△ 944	△ 957		△ 165

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	10,773	給与改定に伴う増加分	64,984		給与改定の状況 前年度 給与改定率 3.30 %
		昇給に伴う増加分	21,218		平均昇給率 1.08 % 昇給者 473 人
		その他の増減分	△ 75,429	職員の異動・退職等に係る計上額の増減分 △ 75,429	職員数の異動状況 本年度 581 人 前年度 584 人 比較 △ 3 人
職員手当等	△ 41,547	給与改定に伴う増減分 (昇給分含む)	65,209	期末手当 22,798 勤勉手当 19,661 地域手当 22,750	会計年度任用職員以外の職員 ・ 期末手当 18,877 千円 ・ 勤勉手当 16,284 千円 会計年度任用職員の職員 ・ 期末手当 3,921 千円 ・ 勤勉手当 3,377 千円 地域手当 8%
		その他の増減分	△ 106,756	退職手当給付費 計上額の増減分 △ 82,469 職員の異動・退職等に係る計上額の増減分 △ 24,287	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額	522,041 円	321,101 円	311,308 円	332,411 円
	平均給与月額	1,174,191 円	412,601 円	389,170 円	402,160 円
	平均年齢	42.7 歳	40.1 歳	39.5 歳	43.0 歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	500,900 円	325,300 円	311,800 円	330,400 円
	平均給与月額	1,181,300 円	431,100 円	396,600 円	400,900 円
	平均年齢	43.1 歳	40.1 歳	38.7 歳	42.2 歳

イ 初任給

区 分	医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職	一般会計の制度
高校卒				206,700 円	同 じ
短大卒		285,200 円	243,300 円	219,400 円	同 じ
大学卒	368,500 円	289,100 円	252,400 円	237,600 円	同 じ

ウ 級別職員数

区分	医 師			看 護 職			医 療 技 術 職			一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8年 1月 1日 現在	1	() 15	() 21.74	1	() ()	() ()	1	() ()	() ()	1	() 2	() 5.41
	2	() 13	() 18.84	2	(4) 99	(100.00) 36.94	2	() 20	() 20.00	2	(1) 4	(100.00) 10.81
	3	() 17	() 24.64	3	() 128	() 47.76	3	(1) 37	(100.00) 37.00	3	() 14	() 37.85
	4	(3) 23	(100.00) 33.33	4	() 23	() 8.58	4	() 17	() 17.00	4	() 9	() 24.32
	5	() 1	() 1.45	5	() 15	() 5.60	5	() 21	() 21.00	5	() 5	() 13.51
				6	() 2	() 0.75	6	() 5	() 5.00	6	() 1	() 2.70
				7	() 1	() 0.37	7	() ()	() ()	7	() 1	() 2.70
										8	() 1	() 2.70
	計	(3) 69	(100.00) 100.00	計	(4) 268	(100.00) 100.00	計	(1) 100	(100.00) 100.00	計	(1) 37	(100.00) 100.00
令和 7年 1月 1日 現在	1	() 15	() 21.74	1	() ()	() ()	1	() ()	() ()	1	() 5	() 13.51
	2	(1) 13	(25.00) 18.84	2	(3) 96	(100.00) 35.69	2	() 22	() 21.15	2	(1) ()	(100.00) ()
	3	() 17	() 24.64	3	() 130	() 48.33	3	() 40	() 38.47	3	() 17	() 45.95
	4	(3) 23	(75.00) 33.33	4	() 23	() 8.55	4	(1) 16	(100.00) 15.38	4	() 8	() 21.62
	5	() 1	() 1.45	5	() 17	() 6.32	5	() 22	() 21.15	5	() 3	() 8.11
				6	() 2	() 0.74	6	() 4	() 3.85	6	() 1	() 2.70
				7	() 1	() 0.37	7	() ()	() ()	7	() 2	() 5.41
										8	() 1	() 2.70
	計	(4) 69	(100.00) 100.00	計	(3) 269	(100.00) 100.00	計	(1) 104	(100.00) 100.00	計	(1) 37	(100.00) 100.00

()内は短時間勤務職員で外書き

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事 (高度)	主査	統括主任	補佐	課長	次長	局長
	技師	技師 (高度)				主幹	課長 (困難)	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
一般会計 の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

()内は定年前再任用短時間勤務職員
及び暫定再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	看 護 職	医 療 技 術 職
給料総額に対する比率(%)	19.22	79.83	7.37	5.07
支給対象職員の比率(%)	86.07	100.00	96.06	78.49
代表的な特殊勤務手当の名称	病院手当			

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 7 年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和 8 年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業 収 益
ESCO事業リース料	249,103	令和3年度 ～ 令和7年度	124,278	令和8年度 ～ 令和12年度	124,825	124,825
企業会計システム 機器等賃借料	1,656	令和5年度 ～ 令和7年度	1,052	令和8年度 ～ 令和9年度	604	604
生化学・免疫分析 装置賃借料	24,024	令和6年度 ～ 令和7年度	7,392	令和8年度 ～ 令和12年度	16,632	16,632
CT撮影装置(64 列)保守委託料	70,594	令和6年度 ～ 令和7年度	15,948	令和8年度 ～ 令和14年度	54,646	54,646
CT撮影装置 (128列)保守委 託料	229,999	令和7年度	26,789	令和8年度 ～ 令和15年度	203,210	203,210
超電導磁石式全身 用MR装置保守委 託料	107,855			令和8年度 ～ 令和16年度	107,855	107,855
移動型デジタル式 汎用一体型X線透 視診断装置保守委 託料	28,710			令和8年度 ～ 令和12年度	28,710	28,710

4 令和7年度津島市民病院事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	5,651,470		
	(2) 外来収益	2,037,984		
	(3) その他医業収益	<u>577,281</u>	8,266,735	
2	医業費用			
	(1) 給与費	5,736,791		
	(2) 材料費	1,604,434		
	(3) 経費	1,559,337		
	(4) 減価償却費	516,852		
	(5) 資産減耗費	21,283		
	(6) 研究研修費	<u>22,632</u>	<u>9,461,329</u>	
	医業損失			1,194,594
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	260		
	(2) 他会計補助金	266,733		
	(3) 補助金	246,514		
	(4) 負担金交付金	279,518		
	(5) 長期前受金戻入	285,543		
	(6) その他医業外収益	<u>56,351</u>	1,134,919	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	74,191		
	(2) 長期前払消費税 勘定償却	3,517		
	(3) 雑損失	92		
	(4) 雑支出	<u>360,186</u>	<u>437,986</u>	<u>696,933</u>
	経常損失			497,661
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	0		
	(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純損失			497,661
	前年度繰越欠損金			<u>8,771,523</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>9,269,184</u></u>

5 令和7年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		180,303,049	
ロ	建物	8,008,138,436		
	減価償却累計額	<u>△4,406,345,984</u>	3,601,792,452	
ハ	建物附属設備	7,618,817,077		
	減価償却累計額	<u>△7,001,835,608</u>	616,981,469	
ニ	構築物	428,107,737		
	減価償却累計額	<u>△412,678,597</u>	15,429,140	
ホ	器械備品	6,711,541,574		
	減価償却累計額	<u>△5,275,943,810</u>	1,435,597,764	
ヘ	車両	8,461,810		
	減価償却累計額	<u>△5,611,421</u>	2,850,389	
ト	リース資産	204,609,960		
	減価償却累計額	<u>△105,715,150</u>	98,894,810	
チ	建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			5,951,849,073
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		<u>323,300</u>	
	無形固定資産合計			323,300
(3)	投資			
イ	長期前払消費税		0	
ロ	その他投資		<u>119,200,000</u>	
	投資合計			<u>119,200,000</u>
	固定資産合計			6,071,372,373

2 流動資産

(1)	現金・預金		105,737,468	
(2)	未収金	1,243,755,675		
	貸倒引当金	<u>△3,181,732</u>	1,240,573,943	
(3)	貯蔵品		<u>68,149,122</u>	
	流動資産合計			<u>1,414,460,533</u>
	資産合計			<u><u>7,485,832,906</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債	4,233,866,316	
(2)	他会計借入金	719,999,000	
(3)	リース債務	78,433,818	
(4)	引当金		
イ	退職給付引当金	2,211,320,034	
ロ	その他引当金	<u>119,200,000</u>	
	引当金合計	<u>2,330,520,034</u>	
	固定負債合計		7,362,819,168
4	流動負債		
(1)	企業債	1,017,598,086	
(2)	他会計借入金	106,667,000	
(3)	リース債務	20,460,999	
(4)	未払金	812,254,916	
(5)	引当金		
イ	賞与引当金	<u>340,088,000</u>	
	引当金合計	340,088,000	
(6)	その他流動負債	<u>500,000</u>	
	流動負債合計		2,297,569,001
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	11,250,965,503	
(2)	収益化累計額	<u>△7,929,030,256</u>	
	繰延収益合計		<u>3,321,935,247</u>
	負債合計		<u>12,982,323,416</u>

資本の部

6	資本金		3,731,822,459
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	39,850,000	
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	1,021,528	
ロ	当年度未処理欠損金	<u>9,269,184,497</u>	
	利益剰余金合計	<u>△9,268,162,969</u>	
	剰余金合計		<u>△9,228,312,969</u>
	資本合計		<u>△5,496,490,510</u>
	負債資本合計		<u>7,485,832,906</u>

6 令和8年度津島市民病院事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		180,303,049	
ロ 建 物	8,008,138,436		
減価償却累計額	<u>△4,593,195,984</u>	3,414,942,452	
ハ 建物附属設備	7,687,178,077		
減価償却累計額	<u>△7,024,976,608</u>	662,201,469	
ニ 構 築 物	428,107,737		
減価償却累計額	<u>△414,312,597</u>	13,795,140	
ホ 器 械 備 品	7,674,313,574		
減価償却累計額	<u>△5,567,833,810</u>	2,106,479,764	
ヘ 車 両	9,591,810		
減価償却累計額	<u>△6,502,421</u>	3,089,389	
ト リース資産	204,609,960		
減価償却累計額	<u>△126,176,150</u>	78,433,810	
チ 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			6,459,245,073
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>323,300</u>	
無形固定資産合計			323,300
(3) 投 資			
イ 長期前払消費税		0	
ロ その他投資		<u>142,599,000</u>	
投資合計			<u>142,599,000</u>
固定資産合計			6,602,167,373

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		274,353,193	
(2) 未 収 金	1,565,577,194		
貸倒引当金	<u>△2,191,732</u>	1,563,385,462	
(3) 貯 蔵 品		<u>68,528,213</u>	
流動資産合計			<u>1,906,266,868</u>
資産合計			<u>8,508,434,241</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,340,462,229	
(2) 他会計借入金		703,332,000	
(3) リース債務		57,972,822	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	2,259,636,721		
ロ その他引当金	<u>142,599,000</u>		
引当金合計		<u>2,402,235,721</u>	
固定負債合計			7,504,002,772
4 流動負債			
(1) 企業債		1,062,204,173	
(2) 他会計借入金		106,667,000	
(3) リース債務		20,459,995	
(4) 未払金		1,648,796,913	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>349,775,651</u>		
引当金合計		349,775,651	
(6) その他流動負債		<u>500,000</u>	
流動負債合計			3,188,403,732
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,868,988,503	
(2) 収益化累計額		<u>△8,260,497,256</u>	
繰延収益合計			<u>3,608,491,247</u>
負債合計			14,300,897,751

資本の部

6 資本金			3,848,392,459
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		39,850,000	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,021,528		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>9,681,727,497</u>		
利益剰余金合計		<u>△9,680,705,969</u>	
剰余金合計			<u>△9,640,855,969</u>
資本合計			<u>△5,792,463,510</u>
負債資本合計			<u>8,508,434,241</u>

7 令和8年度津島市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△412,543
減価償却費	524,867
長期前受金戻入額	△331,467
引当金の増減額 (△は減少)	57,015
固定資産除却損	99,758
看護修学資金の返済免除	23,399
受取利息配当金	△250
支払利息及び企業債取扱諸費	85,537
未収金の増減額 (△は増加)	△321,822
未払金の増減額 (△は減少)	836,542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△379
小計	560,657
受取利息配当金	250
支払利息及び企業債取扱諸費	△85,537
業務活動によるキャッシュ・フロー	475,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,132,022
有形固定資産の売却による収入	1
他会計負担金による収入	588,022
国県補助金による収入	30,000
看護修学資金の貸付による支出	△23,400
看護修学資金の返還による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,168,801
企業債の償還による支出	△1,017,599
リース債務の返済による支出	△20,462
出資金による収入	116,570
他会計借入金による収入	90,000
他会計借入金の償還による支出	△106,667
寄付金による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,644
資金増加額	168,616
資金期首残高	105,737
資金期末残高	274,353

8 令和8年度津島市民病院事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 病院事業収益		10,043,938	9,625,525	418,413
1 医業収益		9,059,441	8,731,357	328,084
	1 入院収益	6,234,911	6,024,119	210,792
	2 外来収益	2,176,633	2,087,250	89,383
	3 その他医業収益	647,897	619,988	27,909
2 医業外収益		984,494	894,165	90,329
	1 受取利息配当金	250	100	150
	2 他会計補助金	260,656	266,733	△6,077

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 入 院 収 益	6,234,911	患者1人当たり 約63,172円×延98,697人
1 外 来 収 益	2,176,633	患者1人当たり 約16,304円×延133,504人
1 室 料 差 額 収 益	104,724	個室料
2 公衆衛生活動収益	56,162	健康診断料等
3 医 療 相 談 収 益	55,719	人間ドック・脳ドック・レディースドック
4 受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	370	受託検査料
5 容 器 料 収 益	1	
6 他 会 計 負 担 金	312,523	救急医療の確保に要する経費 311,634 病院の防災対策に要する経費 889
7 その他医業収益	118,398	文書料・嘱託医収入・訪問看護収入等
1 預 金 利 息	250	普通預金利息
1 他 会 計 補 助 金	260,656	医師の研究研修に要する経費 8,580 基礎年金拠出金に係る公的負担経費 144,080 地方公務員等共済組合法による追加費用経費 29,492 院内保育所の運営に要する経費 18,739 児童手当に要する経費 34,126 医師確保対策に要する経費 9,655 公立病院経営強化プランに要する経費 14,333 特別減収対策債の利子負担の軽減に要する経費 1,651

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	3 補 助 金	36,645	37,317	△672
	4 負 担 金 交 付 金	263,072	279,518	△16,446
	5 長 期 前 受 金 戻 入	331,467	259,119	72,348
	6 患 者 外 給 食 収 益	1	1	0
	7 消 費 税 還 付 金	1	1	0
	8 その他医業外収益	92,402	51,376	41,026
3 特 別 利 益		3	3	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
	3 そ の 他 特 別 利 益	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 補 助 金	36,645	短時間勤務制度等利用促進事業費補助金 1,920 臨床研修費等補助金 10,811 病院内保育所運営費補助金 576 新人看護職員研修事業費補助金 864 救急勤務医支援事業費補助金 917 国民健康保険調整交付金 6,000 広域二次病院群輪番制運営費補助金 15,557
1 負 担 金 交 付 金	263,072	建設改良に要する経費 45,274 看護師養成所の運営に要する経費 38,337 高度医療に要する経費 72,986 リハビリテーション医療に要する経費 106,475
1 長 期 前 受 金 戻 入	331,467	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
1 患 者 外 給 食 収 益	1	
1 消 費 税 還 付 金	1	
1 不 用 品 売 却 収 益	1	
2 そ の 他 医 業 外 収 益	92,401	駐車場使用料・行政財産目的外使用料等
1 固 定 資 産 売 却 益	1	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
1 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 病院事業費用		10,451,480	10,108,126	343,354
1 医業費用		10,139,697	9,872,461	267,236
	1 給 与 費	5,823,759	5,766,541	57,218
	2 材 料 費	1,780,308	1,798,332	△18,024
	3 経 費	1,882,604	1,764,394	118,210

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 医 師 給	427,473	医師 75人分
2 看 護 師 給	1,232,182	看護師 297人分・看護助手 37人分
3 医 療 技 術 員 給	396,728	医療技術員 110人分
4 事 務 員 給	218,597	事務員 62人分
5 医 師 手 当 等	693,047	
6 看 護 師 手 当 等	730,112	
7 医 療 技 術 員 手 当 等	237,280	
8 事 務 員 手 当 等	130,791	
9 賞与引当金繰入額	349,773	
10 報 酬	355,515	パートタイム会計年度任用職員 154人分
11 法 定 福 利 費	868,812	
12 退 職 給 付 費	183,449	
1 薬 品 費	869,091	内用・外用・注射・検査・各種薬品
2 診 療 材 料 費	893,806	カテーテル・ペースメーカー・人工骨頭等
3 給 食 材 料 費	4,731	食器用具・給食材料
4 医 療 消 耗 備 品 費	12,680	手術用器具等
1 厚 生 福 利 費	9,660	職員福利厚生事業負担金・職員健康診断料等
2 報 償 費	1	
3 旅 費 交 通 費	9,541	パートタイム会計年度任用職員交通費、普通旅費
4 職 員 被 服 費	456	手術衣等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
5 消 耗 品 費	43,329	医務用・事務用・施設関係用各種消耗品
6 消 耗 備 品 費	6,960	医務用・事務用・施設関係用各種備品
7 光 熱 水 費	187,716	電気料金 164,632 上下水道料金 23,084
8 燃 料 費	25,912	重油・都市ガス等
9 食 料 費	135	各種会議・来客接待・託児所用
10 印 刷 製 本 費	3,579	各種伝票等印刷
11 修 繕 費	75,966	医療用器具修理 36,383 建物及び附属設備修理 32,652 その他修理 6,931
12 修繕引当金繰入額	1	
13 特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1	
14 保 險 料	12,211	賠償責任保険料 11,005 施設保険料 1,039 自動車保険料 167
15 賃 借 料	151,877	駐車場用地借地料 14,538 自動車借上料 1,800 コンピュータ借上料 351 医療機器借上料 84,325 被服借上料 30,861 褥瘡対応マット借上料 5,267 複写機等借上料 264 寝具類借上料 14,471
16 通 信 運 搬 費	15,321	電話料・郵便料等
17 交 際 費	2,300	院長交際費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
18 委 託 料	1,257,992	清掃業務委託料 636 クリーニング業務委託料 790 医療機器保守点検業務委託料 173,657 各種検査委託料 30,607 電算機器保守点検業務委託料 109,208 医療事務業務委託料 274,560 窓口現金取扱業務委託料 1,386 未収金回収委託料 490 診療材料管理供給業務委託料 14,534 電話交換業務委託料 7,059 駐車場整理業務委託料 3,929 給食業務委託料 189,443 施設管理保守業務委託料 10,866 手術室等環境整備業務委託料 71,280 建物等総合管理業務委託料 289,063 廃棄物収集運搬処理委託料 48,146 看護補助者派遣委託料 23,219 駐車場料金回収業務委託料 242 顧問弁護業務委託料 673 保育士派遣委託料 3,240 人間ドック食提供委託料 3,314 広告資料併配業務委託料 1,650
19 諸 会 費	3,892	病院関係会費 2,000 医師会関係会費 1,250 学会医会会費等 600 訪問看護関係会費等 42
20 貸倒引当金繰入額	2,192	貸倒引当金繰入
21 その他引当金額 繰 入	23,399	看護修学資金返済免除引当金繰入
22 雑 費	50,163	給与計算負担金・検査手数料等

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	4 減 価 償 却 費	524,867	494,457	30,410
	5 資 産 減 耗 費	101,198	21,299	79,899
	6 研 究 研 修 費	26,961	27,438	△477
2 医 業 外 費 用		308,780	232,662	76,118
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	85,750	74,356	11,394
	2 消 費 税	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 建物減価償却費	186,850	定額法による
2 建物附属設備減価償却費	23,141	定額法による
3 構築物減価償却費	1,634	定額法による
4 器械備品減価償却費	291,890	定額法による
5 リース資産減価償却費	20,461	定額法による
6 車両減価償却費	891	定額法による
1 たな卸資産減耗費	1,440	
2 固定資産除却費	99,758	
1 研究材料費	1	
2 謝 金	1,160	講師謝礼
3 函 書 費	9,650	各種専門図書等
4 旅 費	10,000	各種学会・研修会派遣旅費
5 研 究 雑 費	6,150	学会医会参加費
1 企業債利息	81,853	企業債利子
2 長期借入金利息	1,547	他会計借入金利子
3 一時借入金利息	1	一時借入金利子
4 リース支払利息	2,349	リース支払利子
1 消 費 税	20,000	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	3 患者外給食材料費	1	1	0
	4 雑 損 失	2	2	0
	5 雑 支 出	203,027	134,786	68,241
	0 長期前払消費税 勘定償却	0	3,517	△3,517
3 特別損失		3	3	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	2 過年度損益修正損	1	1	0
	3 その他特別損失	1	1	0
4 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 患者外給食材料費	1	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑損失	1	
1 雑 支 出	203,027	たな卸資産購入に係る消費税等
		廃目
1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	1	
1 その他特別損失	1	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資 本 的 収 入		1,993,396	1,135,527	857,869
1 出 資 金		116,570	114,619	1,951
	1 出 資 金	116,570	114,619	1,951
2 負 担 金		588,022	556,304	31,718
	1 負 担 金	588,022	556,304	31,718
3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
4 寄 附 金		1	1	0
	1 寄 附 金	1	1	0
5 看 護 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金		1	1	0
	1 看 護 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1	1	0
6 他 会 計 借 入 金		90,000	90,000	0
	1 他 会 計 長 期 借 入 金	90,000	90,000	0
7 企 業 債		1,168,801	374,600	794,201
	1 企 業 債	1,168,801	374,600	794,201
8 補 助 金		30,000	1	29,999
	1 補 助 金	30,000	1	29,999

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 出 資 金	116,570	一般会計出資金
1 負 担 金	588,022	建設改良に要する経費
1 固定資産売却代金	1	
1 寄 附 金	1	
1 看護修学資金 貸付金返還金	1	
1 他会計長期借入金	90,000	一般会計長期借入金
1 企 業 債	1,168,801	医療機器等整備
1 補 助 金	30,000	ふるさとつしま応援寄附金

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資 本 的 支 出		2,415,396	1,387,061	1,028,335
1 建設改良費		1,267,730	407,208	860,522
	1 建設費	75,197	84,975	△9,778
	2 資産購入費	1,192,533	322,233	870,300
2 償 還 金		1,124,266	957,053	167,213
	1 償 還 金	1,124,266	957,053	167,213
3 看護修学資金 貸 付 金		23,400	22,800	600
	1 看護修学資金 貸 付 金	23,400	22,800	600

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 工 事 請 負 費	68,706	
2 委 託 料	6,491	
1 器 械 備 品 購 入 費	1,168,783	
2 車 両 購 入 費	1,242	
3 リース資産購入費	22,508	
1 企 業 債 償 還 金	1,017,599	
2 他会計借入金償還金	106,667	
1 看 護 修 学 資 金 貸 付 金	23,400	看護修学資金 39人分

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法

定額法による

・主な耐用年数

建物 15～39年

器械及び備品 3～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

実施計画、給与費明細書、債務負担行為に関する調書、実施計画説明書は税込方式により、予定損益計算書、予定貸借対照表、予定キャッシュ・フロー計算書は税抜方式により処理している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,925,391,570円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,696,000円

1年超 9,240,000円

計 12,936,000円

IV その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 1 億 3,513 万円を使用する。

令和 8 年度

津 島 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第9号

令和8年度津島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度津島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 単独公共下水道事業

(1) 排水戸数	4,900戸
(2) 年間汚水処理水量	906,000m ³
(3) 1日平均汚水処理水量	2,482m ³
(4) 主要な建設改良事業	
下水管改築工事	66,953千円

2. 流域関連公共下水道事業

(1) 排水戸数	5,200戸
(2) 年間汚水量	982,000m ³
(3) 1日平均汚水量	2,690m ³
(4) 主要な建設改良事業	
下水管渠工事	170,000千円
流域下水道建設負担金	21,724千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	838,313千円
第1項 営業収益	429,257千円
第2項 営業外収益	409,055千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 下水道事業費用	847,862千円
第1項 営業費用	786,870千円
第2項 営業外費用	57,891千円
第3項 特別損失	101千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額304,885千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的

収支調整額11,509千円、当年度分損益勘定留保資金253,606千円及び減債積立金39,770千円で補填するものとする。)

収入

第1款 資本的収入	639,762千円
第1項 企業債	317,900千円
第2項 他会計補助金	936千円
第3項 長期借入金	1千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 国庫補助金	171,275千円
第6項 県補助金	1千円
第7項 出資金	138,011千円
第8項 負担金	11,637千円

支出

第1款 資本的支出	944,647千円
第1項 建設改良費	203,132千円
第2項 拡張費	344,224千円
第3項 企業債償還金	397,291千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
資本費平準化債	70,000千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。
下水道長寿命化事業	44,200千円			
流域関連公共下水道事業	145,000千円			
流域下水道事業	21,700千円			
下水終末処理場改築事業	37,000千円			
合計	317,900千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

90,125千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、257,626千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、396千円と定める。

令和8年2月24日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和 8 年度

津島市下水道事業会計予算説明書

- 1 令和8年度津島市下水道事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 令和7年度津島市下水道事業予定損益計算書
- 5 令和7年度津島市下水道事業予定貸借対照表
- 6 令和8年度津島市下水道事業予定貸借対照表
- 7 令和8年度津島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 令和8年度津島市下水道事業会計予算実施計画説明書

1 令和8年度津島市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			838,313	
	1 営業収益		429,257	
		1 下水道使用料	303,744	下水道使用料
		3 その他の営業収益	136	手数料等
		4 雨水処理負担金	125,377	一般会計からの負担金
	2 営業外収益		409,055	
		1 受取利息及び配当金	500	預金利息
		2 他会計補助金	256,690	一般会計からの補助金
		3 消費税還付金	15,316	
		4 長期前受金戻入	132,504	
		6 雑収益	1,770	
		7 国庫補助金	2,275	社会資本整備総合交付金
	3 特別利益		1	
2 過年度損益修正益		1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			847,862	
	1 営業費用		786,870	
		1 管渠費	19,949	管渠の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場及び処理場費	168,211	処理場等の維持管理に要する経費
		3 流域下水道費	133,239	流域下水道の維持管理に要する経費
		4 総係費	62,322	事業活動の全般に関連する経費
		5 減価償却費	401,822	固定資産償却費用
		6 資産減耗費	1,325	
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		57,891	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	57,887	企業債利息等
		2 消費税	2	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		101	
		4 過年度損益修正損	100	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		5 その他特別損失	1	過誤納返還金
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			639,762	
	1 企業債		317,900	
		1 企業債	317,900	流域関連公共下水道事業等
	2 他会計補助金		936	
		1 他会計補助金	936	一般会計からの補助金
	3 長期借入金		1	
		1 長期借入金	1	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 国庫補助金		171,275	
		1 国庫補助金	171,275	社会資本整備総合交付金
	6 県補助金		1	
		1 県補助金	1	
	7 出資金		138,011	
		1 出資金	138,011	一般会計からの出資金
8 負担金		11,637		
	1 負担金	11,637	公共下水道事業受益者負担金等	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			944,647	
	1 建設改良費		203,132	
		1 建設費	203,129	単独公共下水道の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	3	
	2 拡張費		344,224	
		1 建設費	322,497	流域関連公共下水道の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	3	
		3 流域下水道建設負担金	21,724	流域下水道の建設に要する経費
	3 企業債償還金		397,291	
		1 企業債償還金	397,291	企業債の償還金

2 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 3	1	14,091	12,979	27,071	5,149	32,220	
	資本勘定 支弁職員	() 6		27,023	20,840	47,863	10,042	57,905	
	計	() 9	1	41,114	33,819	74,934	15,191	90,125	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 3	1	13,523	30,326	43,850	4,429	48,279	
	資本勘定 支弁職員	() 6		25,254	19,328	44,582	8,779	53,361	
	計	() 9	1	38,777	49,654	88,432	13,208	101,640	
比 較	損益勘定 支弁職員	()		568	△17,347	△16,779	720	△16,059	
	資本勘定 支弁職員	()		1,769	1,512	3,281	1,263	4,544	
	計	()		2,337	△15,835	△13,498	1,983	△11,515	

() 内は短時間勤務職員で外書き

(職員手当等の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)
本年度	1,626	3,462	500	3,917	353	536	738	6,712
前年度	1,194	2,801		4,758	353	562	914	6,145
比 較	432	661	500	△841		△26	△176	567

区 分	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児童手当 (千円)
本年度	5,920	6,315	2,420	1,320
前年度	5,161	5,651	21,020	1,095
比 較	759	664	△18,600	225

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	2,337	給与改定に伴う 増加分	1,013		給与改定の状況 前年度 給与改定率 3.39 %
		昇給に伴う増加 分	296		平均昇給率 0.96 % 昇給者 9人
		その他の増減分	1,028	職員の異動等に係る計 上額の増減分 1,028	職員数の異動状況 本年度 9人 前年度 9人 比 較 0人
職員手当 等	△15,835	給与改定に伴う 増加分	1,094	扶養手当 36 地域手当 427 期末手当 331 勤勉手当 300	
		その他の増減分	△16,929	職員の異動等に係る計 上額の増減分 △ 16,929	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額	325,300円
	平均給与月額	370,500円
	平均年齢	45.6歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	301,300円
	平均給与月額	331,600円
	平均年齢	46.3歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一般会計の制度
高 校 卒	206,700円	同 じ
短 大 卒	219,400円	同 じ
大 学 卒	237,600円	同 じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1	()	()
	2	() 2	() 25.00
	3	() 3	() 37.50
	4	() 2	() 25.00
	5	()	()
	6	() 1	() 12.50
	7	()	()
	8	()	()
	計	() 8	() 100.00
令和7年1月1日現在	1	()	()
	2	() 3	() 33.33
	3	() 3	() 33.33
	4	() 2	() 22.22
	5	() 1	() 11.11
	6	()	()
	7	()	()
	8	()	()
	計	() 9	() 100.00

() 内は短時間勤務職員で外書き

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事 (高度)	主査	統括主任	補佐	課長	次長	部長
	技師	技師 (高度)				主幹	課長 (困難)	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

()内は定年前再任用短時間勤務職員
及び暫定再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.03	
支給対象職員の比率 (%)	11.11	11.11	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当 危険手当		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道 使用料
内部情報系 機器借上料	2,794	令和6年度 ～ 令和7年度	960	令和8年度 ～ 令和10年度	1,834	1,834
下水道情報 システム借 上料	23,130	令和7年度	3,470	令和8年度 ～ 令和12年度	19,660	19,660
下水終末処 理場運転管 理等業務委 託料	466,905			令和8年度 ～ 令和12年度	466,905	466,905
積算システ ム借上料	7,293			令和8年度 ～ 令和12年度	7,293	7,293

4 令和7年度津島市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	272,731		
(2) その他の営業収益	105		
(3) 雨水処理負担金	99,998	372,834	
2 営業費用			
(1) 管渠費	18,573		
(2) ポンプ場及び処理場費	124,877		
(3) 流域下水道費	117,139		
(4) 総係費	96,892		
(5) 減価償却費	395,324		
(6) 資産減耗費	785	753,590	
営業損失			380,756
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	176		
(2) 他会計補助金	262,187		
(3) 長期前受金戻入	131,154		
(4) 雑収益	1,784		
(5) 国庫補助金	18,900	414,201	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,294		
(2) 雑支出	12,593	52,887	361,314
經常損失			19,442
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	0	0	0
当年度純損失			19,442
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			79,586
当年度未処分利益剰余金			60,144

5 令和7年度津島市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産			
イ 土地	278,789,391		
ロ 建物	564,294,002		
減価償却累計額	<u>△415,994,345</u>	148,299,657	
ハ 構築物	16,869,950,633		
減価償却累計額	<u>△5,307,791,511</u>	11,562,159,122	
ニ 機械及び装置	2,374,470,069		
減価償却累計額	<u>△2,045,036,802</u>	329,433,267	
ホ 車両及び運搬具	813,073		
減価償却累計額	<u>△146,353</u>	666,720	
ヘ 工具器具及び備品	30,695,166		
減価償却累計額	<u>△28,296,858</u>	2,398,308	
有形固定資産合計			12,321,746,465
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	75,100		
ロ 施設利用権	<u>1,249,317,332</u>		
無形固定資産合計			1,249,392,432
(3) 投資その他の資産			
イ その他投資	<u>366,000</u>		
投資合計			<u>366,000</u>
固定資産合計			13,571,504,897
2 流動資産			
(1) 現金預金		452,421,388	
(2) 未収金	27,278,569		
貸倒引当金	<u>△689,443</u>	<u>26,589,126</u>	
流動資産合計			<u>479,010,514</u>
資産合計			<u><u>14,050,515,411</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する

企業債

6,131,985,845

企業債合計

6,131,985,845

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

73,652,177

ロ 修繕引当金

47,713,364

引当金合計

121,365,541

固定負債合計

6,253,351,386

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する

企業債

389,072,895

企業債合計

389,072,895

(2) 未払金

241,392,726

(3) 引当金

イ 賞与引当金

5,651,000

引当金合計

5,651,000

(4) その他流動負債

3,250,000

流動負債合計

639,366,621

5 繰延収益

(1) 長期前受金

8,135,141,456

(2) 長期前受金額

収益化累計額

△3,353,900,974

繰延収益合計

4,781,240,482

負債合計

11,673,958,489

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		237,338,658	
(2) 繰 入 資 本 金		976,611,000	
(3) 組 入 資 本 金		<u>864,563,788</u>	
資 本 金 合 計			2,078,513,446
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	39,892,500		
ロ 補 助 金	<u>16,391,972</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		56,284,472	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	83,772,697		
ロ 利 益 積 立 金	90,635,926		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	7,206,706		
ニ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金	<u>60,143,675</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>241,759,004</u>	
剰 余 金 合 計			<u>298,043,476</u>
資 本 合 計			<u>2,376,556,922</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>14,050,515,411</u></u>

6 令和8年度津島市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 278,788,391

ロ 建物 564,294,002

減価償却累計額 △425,765,345 138,528,657

ハ 構築物 17,309,243,633

減価償却累計額 △5,621,142,511 11,688,101,122

ニ 機械及び装置 2,416,180,069

減価償却累計額 △2,060,998,802 355,181,267

ホ 車両及び運搬具 815,073

減価償却累計額 △293,353 521,720

ヘ 工具器具及び備品 30,697,166

減価償却累計額 △28,296,858 2,400,308

有形固定資産合計 12,463,521,465

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 75,100

ロ 施設利用権 1,206,476,332

無形固定資産合計 1,206,551,432

(3) 投資その他の資産

イ その他投資 366,000

投資合計 366,000

固定資産合計 13,670,438,897

2 流動資産

(1) 現金預金 494,613,492

(2) 未収金 31,949,285

貸倒引当金 △758,808 31,190,477

流動資産合計 525,803,969

資産合計 14,196,242,866

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良に要する企業債	6,040,506,225	
企業債合計		6,040,506,225
(2) 借入金		
イ 建設改良に要する長期借入金	1,000	
借入金合計		1,000
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	76,072,177	
ロ 修繕引当金	47,713,364	
引当金合計		123,785,541
固定負債合計		6,164,292,766
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良に要する企業債	401,161,515	
企業債合計		401,161,515
(2) 未払金		325,928,181
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	6,315,000	
引当金合計		6,315,000
(4) その他流動負債		3,250,000
流動負債合計		736,654,696
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		8,300,540,456
(2) 長期前受金 収益化累計額	△3,486,404,974	
繰延収益合計		4,814,135,482
負債合計		11,715,082,944

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		237,338,658	
(2) 繰 入 資 本 金		1,114,622,000	
(3) 組 入 資 本 金		<u>864,563,788</u>	
資 本 金 合 計			2,216,524,446
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	39,892,500		
ロ 補 助 金	<u>16,391,972</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		56,284,472	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	44,002,541		
ロ 利 益 積 立 金	90,635,926		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	7,206,706		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>66,505,831</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>208,351,004</u>	
剰 余 金 合 計			<u>264,635,476</u>
資 本 合 計			<u>2,481,159,922</u>
負 債 資 本 合 計			<u>14,196,242,866</u>

7 令和8年度津島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△33,408
減価償却費	401,822
長期前受金戻入額	△132,504
受取利息及び配当金	△500
支払利息及び企業債取扱諸費	57,887
固定資産除却損	1,324
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増加)	△4,601
未払金の増減額(△は減少)	84,535
引当金の増減額(△は減少)	3,084
小計	377,638
受取利息及び配当金	500
支払利息及び企業債取扱諸費	△57,887
業務活動によるキャッシュ・フロー	320,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△482,331
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△19,750
国県補助金の収入	155,706
他会計補助金の収入	936
負担金の収入	8,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	400,000
一時借入金の償還による支出	△400,000
企業債による収入	317,900
企業債の償還による支出	△397,291
長期借入金による収入	1
出資金による収入	138,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,621
資金増加額(又は減少額)	42,192
資金期首残高	452,421
資金期末残高	494,613

8 令和8年度津島市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 下水道事業収益		838,313	858,938	△20,625
1 営業収益		429,257	422,195	7,062
	1 下水道使用料	303,744	308,233	△4,489
	3 その他の営業 収益	136	185	△49
	4 雨水処理負担 金	125,377	113,777	11,600
2 営業外収益		409,055	436,742	△27,687
	1 受取利息及び 配当金	500	500	0
	2 他会計補助金	256,690	269,603	△12,913
	3 消費税還付金	15,316	14,807	509
	4 長期前受金戻 入	132,504	131,151	1,353
	6 雑収益	1,770	1,781	△11
	7 国庫補助金	2,275	18,900	△16,625
3 特別利益		1	1	0
	2 過年度損益修 正益	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 下水道使用料	303,744	
2 手数料	135	排水設備指定工事店指定等手数料
3 雑収益	1	
1 雨水処理負担金	125,377	
1 預金利息	500	
1 他会計補助金	256,690	一般会計からの補助金
1 消費税還付金	15,316	
1 長期前受金戻入	132,504	
2 不用品売却収益	1	
3 その他雑収益	1,769	土地使用料 1,672 駐車場利用料金 96
1 国庫補助金	2,275	社会資本整備総合交付金
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 下水道事業費用		847,862	835,654	12,208
1 営業費用		786,870	791,195	△4,325
	1 管渠費	19,949	20,411	△462
	2 ポンプ場及び 処理場費	168,211	137,607	30,604

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備用品費	94	事務用品費
16 通信運搬費	152	回線使用料 (テレメータ)
18 委託料	5,145	下水管内調査委託料 2,391
21 修繕費	11,520	下水管修繕
24 動力費	288	電気料金 (マンホールポンプ)
27 材料費	360	
33 負担金	2,390	下水管内調査共同発注業務負担金
12 備用品費	262	事務用品費
13 燃料費	61	車両用燃料費 29 その他の燃料費 32
14 光熱水費	811	水道料金 776
15 印刷製本費	1	
16 通信運搬費	78	電話料金
18 委託料	121,107	下水終末処理場運転管理等委託料 93,381 産業廃棄物収集運搬処分委託料 26,906
19 手数料	368	
20 賃借料	74	複写機借上料
21 修繕費	9,014	処理場設備修繕
24 動力費	32,850	電気料金 31,335 A重油 1,445
26 薬品費	3,185	次亜塩素酸ナトリウム液 2,112 高分子凝集剤 1,073
27 材料費	400	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	3 流域下水道費	133,239	126,224	7,015
	4 総係費	62,322	110,838	△48,516

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
33 負担金	133,239	流域下水道維持管理負担金
1 給料	14,091	職員 3人分
2 手当等	8,402	
3 賞与引当金繰入額	2,157	
5 報酬	1	
6 法定福利費	5,149	
7 旅費	149	
8 退職給付費	2,420	
11 被服費	143	
12 備用品費	202	事務用品費 188 新聞図書費 14
15 印刷製本費	308	
16 通信運搬費	307	電話料金 60 回線使用料 214
18 委託料	6,386	下水道台帳システムデータ更新電算委託料 5,833
19 手数料	40	
20 賃借料	6,721	会計システム借上料 2,095 下水道情報システム借上料 4,626
21 修繕費	500	車両修理等 150 機械器具修理 350
28 補償金	350	公共下水道事業地元協力金
29 研修費	116	
30 食料費	9	
31 厚生費	43	
32 会費負担金	8,774	下水道使用料計算徴収事務負担金 8,551 日本下水道協会負担金 126

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 減価償却費	401,822	395,327	6,495
	6 資産減耗費	1,325	786	539
	7 その他営業費用	2	2	0
2 営業外費用		57,891	41,358	16,533
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	57,887	41,354	16,533
	2 消費税	2	2	0
	3 雑支出	2	2	0
3 特別損失		101	101	0
	4 過年度損益修正損	100	100	0
	5 その他特別損失	1	1	0
4 予備費		3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
34 補助及び交付金	5,571	公共下水道接続促進補助金 4,550 浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 1,000
35 保険料	322	建物総合損害共済分担金 171 下水道賠償責任保険料 66
36 貸倒引当金繰入額	142	
39 雑費	19	
1 有形固定資産減価償却費	339,231	
2 無形固定資産減価償却費	62,591	
1 固定資産除却費	1,324	
2 たな卸資産減耗費	1	
1 材料売却原価	1	
2 雑支出	1	
1 企業債利息	57,147	
2 借入金利息	740	
1 消費税	2	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 その他特別損失	1	過誤納返還金

資本的收入及び支出
収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		639,762	500,480	139,282
1 企業債		317,900	278,800	39,100
	1 企業債	317,900	278,800	39,100
2 他会計補助金		936	693	243
	1 他会計補助金	936	693	243
3 長期借入金		1	1	0
	1 長期借入金	1	1	0
4 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
5 国庫補助金		171,275	79,000	92,275
	1 国庫補助金	171,275	79,000	92,275
6 県補助金		1	1	0
	1 県補助金	1	1	0
7 出資金		138,011	133,029	4,982
	1 出資金	138,011	133,029	4,982
8 負担金		11,637	8,955	2,682
	1 負担金	11,637	8,955	2,682

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債	317,900	資本費平準化債 70,000 流域関連公共下水道事業 145,000
1 他会計補助金	936	一般会計からの補助金
1 長期借入金	1	
1 固定資産売却代金	1	
1 国庫補助金	171,275	社会資本整備総合交付金
1 県補助金	1	
1 出資金	138,011	一般会計からの出資金
1 負担金	11,637	公共下水道事業受益者負担金 11,379 その他負担金 258

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資 本 的 支 出		944,647	851,421	93,226
1 建設改良費		203,132	221,793	△18,661
	1 建設費	203,129	221,790	△18,661
	2 固定資産購入費	3	3	0
2 拡張費		344,224	228,751	115,473
	1 建設費	322,497	207,399	115,098

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
7 旅費	5	
12 備用品費	202	事務用品費 176 新聞図書費 26
13 燃料費	1	
18 委託料	59,999	官民連携手法導入可能調査委託料 19,739 管更生工法実施設計委託料 17,113
38 工事請負費	142,921	下水管改築工事 66,953
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1	
2 工具、器具及び備品購入費	1	
4 車両及び運搬具購入費	1	
1 給料	27,023	職員 6人分
2 手当等	16,682	
3 賞与引当金繰入額	4,158	
6 法定福利費	10,042	
7 旅費	9	
10 報償費	1,823	受益者負担金一括納付報奨金
12 備用品費	975	事務用品費 871 新聞図書費 104
15 印刷製本費	548	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	2 固定資産購入 費	3	1,212	△1,209
	3 流域下水道建 設負担金	21,724	20,140	1,584
3 企業債償還金		397,291	400,877	△3,586
	1 企業債償還金	397,291	400,877	△3,586

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
16 通信運搬費	511	郵便料金
18 委託料	79,711	下水管渠実施設計委託料 78,545
20 賃借料	1,012	内部情報系機器借上料 480 積算システム電算使用料 517
28 補償金	10,000	物件移転補償費
32 会費負担金	2	
38 工事請負費	170,000	下水管渠工事
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1	
2 工具、器具及び備品購入費	1	
4 車両及び運搬具購入費	1	
1 流域下水道建設負担金	21,724	流域下水道建設負担金
1 企業債償還金	397,291	

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	50年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む)のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、496,972,700円である。

III セグメント情報の開示に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、単独公共下水道事業及び流域関連公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、単独公共下水道事業及び流域関連公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
単独公共下水道事業	下水道事業経營業務、汚水の処理、雨水の排除
流域関連公共下水道事業	下水道事業経營業務、汚水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位 千円）

	単独公共下水道事業	流域関連公共下水道事業	合計
営業収益	259,376	142,269	401,645
営業費用	329,185	427,694	756,879
営業損益	△ 69,809	△ 285,425	△ 355,234
経常損益	32,736	△ 66,053	△ 33,317
セグメント資産	4,011,411	10,184,832	14,196,243
セグメント負債	2,203,683	9,511,400	11,715,083
その他の項目			
他会計繰入金	196,255	324,759	521,014
減価償却費	129,459	272,363	401,822
特別利益	1	0	1
特別損失	91	1	92
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	184,670	317,411	502,081

IV リース契約により取得する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V その他の注記

該当なし

令和 8 年度

津 島 市 上 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第10号

令和8年度津島市上水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度津島市上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	27,800戸
(2) 年間総給水量	6,220,000m ³
(3) 1日平均給水量	17,041m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管改良工事	364,900千円
配水設備更新工事	54,021千円
配水施設改良工事	40,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	1,510,225千円
第1項 営業収益	1,402,122千円
第2項 営業外収益	108,102千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 水道事業費用	1,456,637千円
第1項 営業費用	1,421,800千円
第2項 営業外費用	29,736千円
第3項 特別損失	101千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額549,334千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,670千円、当年度分損益勘定留保資金320,287千円及び減債積立金165,377千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	308,157千円
第1項 企業債	205,500千円
第2項 工事負担金	35,309千円

第3項	分担金	21,890千円
第4項	固定資産売却代金	1千円
第5項	国庫補助金	45,000千円
第7項	県補助金	1千円
第9項	他会計補助金	456千円

支出

第1款	資本的支出	857,491千円
第1項	建設改良費	650,408千円
第3項	企業債償還金	204,827千円
第4項	過年度返還金	2,256千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設耐震化(管路)事業	173,500千円	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。
配水場施設更新事業	32,000千円			
合計	205,500千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

115,258千円

(他会計からの補助金)

第9条 上水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,032千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,800千円と定める。

令和8年2月24日提出

津島市長 日 比 一 昭

令和 8 年度

津島市上水道事業会計予算説明書

- 1 令和8年度津島市上水道事業会計予算実施計画
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 令和7年度津島市上水道事業予定損益計算書
- 5 令和7年度津島市上水道事業予定貸借対照表
- 6 令和8年度津島市上水道事業予定貸借対照表
- 7 令和8年度津島市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 8 令和8年度津島市上水道事業会計予算実施計画説明書

1 令和8年度津島市上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業 収益			1,510,225	
	1 営業収益		1,402,122	
		1 給水収益	1,394,160	水道料
		3 その他の営業 収益	7,962	一般会計からの負担金等
	2 営業外収 益		108,102	
		1 受取利息及び 配当金	2,376	預金利息等
		2 他会計補助金	576	一般会計からの補助金
		3 消費税還付金	9,646	
		4 長期前受金戻 入	86,113	
		6 雑収益	9,391	下水道使用料計算徴収事務負担 金等
	3 特別利益		1	
2 過年度損益修 正益		1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業 費用			1,456,637	
	1 営業費用		1,421,800	
		1 原水及び浄水 費	577,161	原水の取入れ及びろ過滅菌に係 る設備の維持管理に要する経費
		2 配水及び給水 費	256,867	浄水の配水に係る設備等の維持 管理に要する経費
		3 業務費	79,615	料金の調定、検針その他の業務 に要する経費
		4 総係費	106,085	事業活動の全般に関連する経費
		5 減価償却費	390,700	固定資産償却費用
		6 資産減耗費	11,370	固定資産除却費用
		7 その他営業費 用	2	
	2 営業外費 用		29,736	
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費	29,733	企業債利息
		2 消費税	1	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		101	
		4 過年度損益修 正損	100	前年度以前の損益の修正で損失 の性質を有するもの
		5 その他特別損 失	1	
	4 予備費		5,000	
	1 予備費	5,000		

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			308,157	
	1 企業債		205,500	
		1 企業債	205,500	水道施設耐震化（管路）事業等
	2 工事負担金		35,309	
		1 工事負担金	35,309	配水管改良工事等に伴う工事負担金
	3 分担金		21,890	
		1 分担金	21,890	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 国庫補助金		45,000	
		1 国庫補助金	45,000	社会資本整備総合交付金
	7 県補助金		1	
		1 県補助金	1	
	9 他会計補助金		456	
1 他会計補助金		456	一般会計からの補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			857,491	
	1 建設改良費		650,408	
		1 建設費	647,205	配水管等の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	3,203	機械及び装置等の購入に要する経費
	3 企業債償還金		204,827	
		1 企業債償還金	204,827	企業債の償還金
	4 過年度返還金		2,256	
		1 過年度返還金	2,256	

2 給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	() 8		39,487	31,938	71,425	14,970	86,395	
	資本勘定 支弁職員	() 3		13,909	10,232	24,141	4,722	28,863	
	計	() 11		53,396	42,170	95,566	19,692	115,258	
前年度	損益勘定 支弁職員	7 () 8	47	38,505	33,500	72,052	14,005	86,057	
	資本勘定 支弁職員	() 3		13,965	10,330	24,295	4,761	29,056	
	計	7 () 11	47	52,470	43,830	96,347	18,766	115,113	
比 較	損益勘定 支弁職員	△7 ()	△47	982	△1,562	△627	965	338	
	資本勘定 支弁職員	()		△56	△98	△154	△39	△193	
	計	△7 ()	△47	926	△1,660	△781	926	145	

() 内は短時間勤務職員で外書き

(職員手当等の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
本年度	1,992	4,620	2,300	5,029	23	857	1,245	8,485
前年度	2,340	4,002	2,300	4,887	23	549	1,245	8,307
比 較	△348	618		142		308		178

区 分	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
本年度	8,037	8,262		1,320
前年度	7,794	8,050	2,978	1,355
比 較	243	212	△2,978	△35

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	926	給与改定に伴う 増加分	1,465		給与改定の状況 前年度 給与改定率 3.07 %
		昇給に伴う増加 分	347		平均昇給率 0.71 % 昇給者 11人
		その他の増減分	△886	職員の異動等に係る計 上額の増減分 △ 886	職員数の異動状況 本年度 11人 前年度 11人 比 較 0人
職員手当 等	△1,660	給与改定に伴う 増加分	1,613	扶養手当 90 地域手当 578 期末手当 484 勤勉手当 461	
		その他の増減分	△3,273	職員の異動等に係る計 上額の増減分 △ 3,273	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	375,200円
	平均給与月額	456,200円
	平均年齢	47.1歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	366,500円
	平均給与月額	434,000円
	平均年齢	48.0歳

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
高 校 卒	206,700円	同 じ
短 大 卒	219,400円	同 じ
大 学 卒	237,600円	同 じ

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1	() 1	() 9.09
	2	()	()
	3	() 4	() 36.36
	4	() 2	() 18.18
	5	() 1	() 9.09
	6	()	()
	7	() 2	() 18.18
	8	() 1	() 9.09
	計	() 11	() 100.00
令和7年1月1日現在	1	() 1	() 9.09
	2	()	()
	3	() 3	() 27.27
	4	() 3	() 27.27
	5	() 1	() 9.09
	6	() 1	() 9.09
	7	() 1	() 9.09
	8	() 1	() 9.09
	計	() 11	() 100.00

() 内は短時間勤務職員で外書き

※構成比は四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事	主事 (高度)	主査	統括主任	補佐	課長	次長	部長
	技師	技師 (高度)				主幹	課長 (困難)	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

()内は定年前再任用短時間勤務職員
及び暫定再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.05	0.05	
支給対象職員の比率 (%)	18.18	18.18	
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当		

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

3 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令 和 7 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
配水場運転 管理等業務 委託料	506,077	令和6年度 ┆ 令和7年度	192,720	令和8年度 ┆ 令和10年度	313,357	313,357
営業関連業 務委託料	273,900	令和7年度	53,988	令和8年度 ┆ 令和11年度	219,912	219,912
料金計算業 務機器借上 料	38,055			令和8年度 ┆ 令和12年度	38,055	38,055

4 令和7年度津島市上水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,090,093		
(2) その他の営業収益	<u>6,918</u>	1,097,011	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	467,511		
(2) 配水及び給水費	236,861		
(3) 業務費	71,237		
(4) 総係費	102,972		
(5) 減価償却費	368,192		
(6) 資産減耗費	<u>13,010</u>	<u>1,259,783</u>	
営業損失			162,772
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,923		
(2) 他会計補助金	348		
(3) 長期前受金戻入	84,772		
(4) 雑収益	<u>8,676</u>	95,719	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,607		
(2) 雑支出	<u>572</u>	<u>21,179</u>	<u>74,540</u>
経常損失			88,232
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純損失			88,232
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>522,216</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>433,984</u></u>

5 令和7年度津島市上水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	地		236,160,163
ロ	建 物	364,999,188	
	減価償却累計額	<u>△246,780,339</u>	118,218,849
ハ	構 築 物	14,462,586,594	
	減価償却累計額	<u>△7,148,527,314</u>	7,314,059,280
ニ	機 械 及 び 装 置	1,958,718,702	
	減価償却累計額	<u>△1,048,276,783</u>	910,441,919
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	4,921,570	
	減価償却累計額	<u>△2,812,504</u>	2,109,066
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	19,609,904	
	減価償却累計額	<u>△15,180,088</u>	4,429,816
	有形固定資産合計		8,585,419,093

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権		<u>191,600</u>
	無形固定資産合計		<u>191,600</u>

固 定 資 産 合 計

8,585,610,693

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		1,022,926,489
(2)	未 収 金	47,301,806	
	貸倒引当金	<u>△3,862,478</u>	43,439,328
(3)	貯 蔵 品	4,329,124	
(4)	そ の 他 流 動 資 産	<u>0</u>	

流 動 資 産 合 計

1,070,694,941

資 産 合 計

9,656,305,634

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する			
企業債	<u>3,599,204,753</u>		
企業債合計		3,599,204,753	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	152,799,225		
ロ 修繕引当金	<u>90,003,840</u>		
引当金合計		<u>242,803,065</u>	
固定負債合計			3,842,007,818
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する			
企業債	<u>204,825,907</u>		
企業債合計		204,825,907	
(2) 未払金		291,387,147	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>8,050,000</u>		
引当金合計		8,050,000	
(4) その他流動負債		<u>15,250,000</u>	
流動負債合計			519,513,054
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,533,922,992	
(2) 長期前受金			
収益化累計額		<u>△2,622,093,058</u>	
繰延収益合計			<u>1,911,829,934</u>
負債合計			6,273,350,806

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		17,919,077	
(2) 繰 入 資 本 金		397,158,833	
(3) 組 入 資 本 金		<u>1,962,432,917</u>	
資 本 金 合 計			2,377,510,827
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	3,775,457		
ロ 分 担 金	23,744,462		
ハ 補 助 金	<u>4,163,155</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		31,683,074	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	377,207,750		
ロ 利 益 積 立 金	47,568,386		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	115,000,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>433,984,791</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>973,760,927</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,005,444,001</u>
資 本 合 計			<u>3,382,954,828</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>9,656,305,634</u></u>

6 令和8年度津島市上水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 236,159,163

ロ 建 物 364,999,188

減価償却累計額 △252,809,339 112,189,849

ハ 構 築 物 14,982,564,534

減価償却累計額 △7,434,062,314 7,548,502,220

ニ 機 械 及 び 装 置 2,020,132,762

減価償却累計額 △1,146,266,783 873,865,979

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 6,259,570

減価償却累計額 △3,519,504 2,740,066

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 19,609,904

減価償却累計額 △15,619,088 3,990,816

有形固定資産合計 8,777,448,093

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 191,600無形固定資産合計 191,600

固定資産合計 8,777,639,693

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 768,857,948

(2) 未 収 金 78,712,362

貸倒引当金 △3,702,840 75,009,522(3) 貯 蔵 品 4,620,124流動資産合計 848,487,594資 産 合 計 9,626,127,287

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良に要する		
企業債	<u>3,600,583,364</u>	
企業債合計		3,600,583,364
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	152,799,225	
ロ 修繕引当金	<u>90,003,840</u>	
引当金合計		<u>242,803,065</u>
固定負債合計		3,843,386,429
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良に要する		
企業債	<u>204,120,296</u>	
企業債合計		204,120,296
(2) 未払金		245,695,800
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>8,262,000</u>	
引当金合計		8,262,000
(4) その他流動負債		<u>15,250,000</u>
流動負債合計		473,328,096
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		4,630,283,992
(2) 長期前受金		
収益化累計額	<u>△2,708,206,058</u>	
繰延収益合計		<u>1,922,077,934</u>
負債合計		6,238,792,459

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		17,919,077	
(2) 繰 入 資 本 金		397,158,833	
(3) 組 入 資 本 金		<u>1,962,432,917</u>	
資 本 金 合 計			2,377,510,827
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	3,775,457		
ロ 分 担 金	23,744,462		
ハ 補 助 金	<u>4,163,155</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		31,683,074	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	211,830,729		
ロ 利 益 積 立 金	47,568,386		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	115,000,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>603,741,812</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>978,140,927</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,009,824,001</u>
資 本 合 計			<u>3,387,334,828</u>
負 債 資 本 合 計			<u>9,626,127,287</u>

7 令和8年度津島市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,380
減価償却費	390,700
長期前受金戻入額	△86,113
受取利息及び配当金	2,376
支払利息及び企業債取扱諸費	29,733
固定資産除却損	11,320
固定資産売却損益(△は益)	△1
未収金の増減額(△は増加)	△31,570
未払金の増減額(△は減少)	△45,691
たな卸資産の増減額(△は増加)	△291
引当金の増減額(△は減少)	212
小計	275,055
受取利息及び配当金	△2,376
支払利息及び企業債取扱諸費	△29,733
業務活動によるキャッシュ・フロー	242,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△594,050
有形固定資産の売却による収入	2
貸付による支出	△400,000
貸付金の回収による収入	400,000
国県補助金の収入	45,001
他会計補助金の収入	456
工事負担金の収入	33,260
分担金の収入	19,900
国県補助金の返還	△2,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	205,500
企業債の償還による支出	△204,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	673
資金増加額(又は減少額)	△254,068
資金期首残高	1,022,926
資金期末残高	768,858

8 令和8年度津島市上水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 水道事業収益		1,510,225	1,313,384	196,841
1 営業収益		1,402,122	1,190,748	211,374
	1 給水収益	1,394,160	1,183,622	210,538
	3 その他の営業 収益	7,962	7,126	836
2 営業外収益		108,102	122,635	△14,533
	1 受取利息及び 配当金	2,376	1,676	700
	2 他会計補助金	576	449	127
	3 消費税還付金	9,646	25,406	△15,760
	4 長期前受金戻 入	86,113	85,780	333
	6 雑収益	9,391	9,324	67
3 特別利益		1	1	0
	2 過年度損益修 正益	1	1	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 水道料	1,394,160	
1 材料売却収益	1	
2 手数料	523	申込手数料等 398 指定給水装置工事事業者指定等手数料 125
3 他会計負担金	7,266	消火栓等維持管理負担金
4 雑収益	172	
1 預金利息	2,075	
2 貸付金利息	300	
3 有価証券利息	1	
1 他会計補助金	576	一般会計からの補助金
1 消費税還付金	9,646	
1 長期前受金戻入	86,113	
2 不用品売却収益	1	
3 その他雑収益	9,390	下水道使用料計算徴収事務負担金等 8,942
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 水道事業費用		1,456,637	1,390,103	66,534
1 営業費用		1,421,800	1,363,679	58,121
	1 原水及び浄水費	577,161	516,805	60,356
	2 配水及び給水費	256,867	267,011	△10,144
	3 業務費	79,615	85,779	△6,164

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備用品費	185	事務用品費 163 新聞図書費 22
13 燃料費	65	車両用燃料費 43
14 光熱水費	35	ガス料金
18 委託料	525	神守配水場警備委託料
21 修繕費	17,765	設備機器修繕
24 動力費	28,634	電気料金 28,534
34 受水費	529,952	県営水道受水費
12 備用品費	642	事務用品費 32 機械器具費 610
13 燃料費	262	車両用燃料費 233
18 委託料	129,102	配水場運転管理等委託料 96,360 量水器取替委託料 16,959 水道水等水質検査委託料 6,095 漏水調査委託料 6,929
19 手数料	1,516	
20 賃借料	102	複写機借上料 74
21 修繕費	87,420	漏水修繕 49,190 量水器修繕 15,884 路面復旧費 17,308
24 動力費	29,134	電気料金 29,034
26 薬品費	7,113	次亜塩素酸ナトリウム液 6,906
27 材料費	1,576	
15 印刷製本費	1,945	
16 通信運搬費	5,804	郵便料金

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	4 総係費	106,085	112,828	△6,743

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
18 委託料	58,054	営業関連委託料 53,988 水道料金システム保守委託料 4,066
19 手数料	6,003	口座振替手数料 3,252 コンビニ収納取扱手数料 2,712
20 賃借料	7,809	水道料金システム及び電算機器借上料
1 給料	39,487	職員 8人分
2 手当等	25,766	
3 賞与引当金繰入額	6,172	
6 法定福利費	14,970	
7 旅費	258	
11 被服費	168	
12 備用品費	1,163	事務用品費 1,098 新聞図書費 65
13 燃料費	1	
15 印刷製本費	502	
16 通信運搬費	1,025	電話料金 597 回線使用料 344
18 委託料	9,247	配水管等事故待機委託料 8,401 水道台帳管理システム保守委託料 660
19 手数料	165	
20 賃借料	4,119	会計システム借上料 2,095 水道台帳管理システム借上料 1,715
21 修繕費	760	車両修理等 460 機械器具修理 300
28 補償金	1	
29 研修費	348	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
	5 減価償却費	390,700	368,194	22,506
	6 資産減耗費	11,370	13,060	△1,690
	7 その他営業費用	2	2	0
2 営業外費用		29,736	21,323	8,413
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	29,733	21,320	8,413
	2 消費税	1	1	0
	3 雑支出	2	2	0
3 特別損失		101	101	0
	4 過年度損益修正損	100	100	0
	5 その他特別損失	1	1	0
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
30 食料費	7	
31 厚生費	55	
32 会費負担金	849	電子調達システム負担金 502 日本水道協会会費 172
35 保険料	507	水道施設等賠償責任保険料 248 建物総合損害共済分担金 115
36 貸倒引当金繰入額	482	
39 雑費	33	
1 有形固定資産減価償却費	390,700	
1 固定資産除却費	11,320	
2 たな卸資産減耗費	50	
1 材料売却原価	1	
2 雑支出	1	
1 企業債利息	29,733	
1 消費税	1	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 その他特別損失	1	

資本的收入及び支出
収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的收入		308,157	375,643	△67,486
1 企業債		205,500	227,600	△22,100
	1 企業債	205,500	227,600	△22,100
2 工事負担金		35,309	60,997	△25,688
	1 工事負担金	35,309	60,997	△25,688
3 分担金		21,890	26,576	△4,686
	1 分担金	21,890	26,576	△4,686
4 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0
5 国庫補助金		45,000	60,000	△15,000
	1 国庫補助金	45,000	60,000	△15,000
7 県補助金		1	1	0
	1 県補助金	1	1	0
9 他会計補助金		456	468	△12
	1 他会計補助金	456	468	△12

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企業債	205,500	水道施設耐震化(管路)事業 173,500 配水場施設更新事業 32,000
1 工事負担金	35,309	配水管布設工事負担金 22,542 配水管移設工事負担金 9,180
1 分担金	21,890	
1 固定資産売却代金	1	
1 国庫補助金	45,000	社会資本整備総合交付金
1 県補助金	1	
1 他会計補助金	456	一般会計からの補助金

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減比較
1 資本的支出		857,491	974,437	△116,946
1 建設改良費		650,408	766,694	△116,286
	1 建設費	647,205	763,199	△115,994
	2 固定資産購入費	3,203	3,495	△292
3 企業債償還金		204,827	205,112	△285
	1 企業債償還金	204,827	205,112	△285
4 過年度返還金		2,256	2,631	△375
	1 過年度返還金	2,256	2,631	△375

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給料	13,909	職員 3人分
2 手当等	8,142	
3 賞与引当金繰入額	2,090	
6 法定福利費	4,722	
7 旅費	3	
12 備用品費	58	事務用品費 39 新聞図書費 19
13 燃料費	73	車両用燃料費
18 委託料	83,286	配水管工事実施設計委託料等
38 工事請負費	534,921	配水管改良工事 364,900 配水管布設工事 64,500 配水設備更新工事 54,021 配水施設改良工事 40,000
40 建設利息	1	
1 機械及び装置購入費	1,732	量水器購入費
3 車両及び運搬具購入費	1,471	車両購入費
1 企業債償還金	204,827	
1 国・県補助金過年度返還金	2,256	

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

器具及び備品 3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により取得する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

III その他の注記

該当なし